

平成30年度（当初）

計上の主なもの

青森県

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	2,196,263	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎（南棟・東棟・議会棟）の耐震・長寿命化改修工事等を行うのに要する経費 継続費設定分 1,605,725 全 体 計 画 平成27年度～30年度 全体事業費 8,640,782 単年度事業分 590,538 移転、再配置等
	私立学校助成費	4,634,997	
	(1) 私立学校経常費補助	3,625,580	補助金交付先 学校法人等 補助単価（園児・生徒一人当たり） 中学校 324,729円 高等学校 332,504円 幼稚園 学校法人 185,088円 学校法人以外 70,213円 専修学校及び各種学校 学校法人 28,582円 学校法人以外 12,926円
	(2) 幼稚園教諭人材確保支援事業費補助（新規）	5,640	私立幼稚園が教諭の確保に向けて処遇改善を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{4}$、県$\frac{1}{4}$）
	(3) 私立学校教職員退職金財団経営基盤強化事業費補助（新規）	45,500	私立学校教職員退職金財団の経営基盤強化の取組みとして、財団が加入学校法人の負担金軽減や財務基盤の強化等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 私立幼稚園等特別支援教育費補助	68,992	心身障害児教育を行う幼稚園等の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は県 $\frac{10}{10}$) 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円 (ただし、対象者が一人の幼稚園は392,000円)
	(5) 特色教育支援経費補助	133,126	教育相談体制の整備、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(6) 私立学校外国語指導助手招致事業費補助	12,883	私立学校における外国語教育の充実と地域の国際交流の取組みを推進するため、学校法人が外国語指導助手を招致するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{2}{3}$
	(7) 私立学校耐震化促進事業費補助	142,463	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が耐震改修等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 又は $\frac{1}{2}$)
	(8) 認定こども園耐震化促進事業費補助	252,000	学校法人が運営する認定こども園の耐震改築等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	(9) 認定こども園整備費補助	325,669	幼保連携型認定こども園の幼稚園又は保育所型認定こども園の幼稚園機能部分等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	(10) 認定こども園防犯対策整備費補助	900	幼稚園型認定こども園における防犯対策の強化を図るための防犯カメラ等の設置に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)										
	(11) 認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	6,231	幼稚園型認定こども園等における業務の効率化を図るための園務改善システム等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{3}{4}$)										
	(12) その他	16,013	私立学校振興活動費補助 1,100 幼児教育緊急環境整備費補助 14,113 私立幼稚園等研修事業費補助 800										
	私立高等学校等就学支援関連事業費	2,252,701											
	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,824,075	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価 <table border="1" data-bbox="817 1312 1445 1561"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収350万～590万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	24,750円	年収250万～350万円未満程度の世帯	19,800円	年収350万～590万円未満程度の世帯	14,850円	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円
交 付 対 象	交付単価 (月額)												
年収250万円未満程度の世帯	24,750円												
年収250万～350万円未満程度の世帯	19,800円												
年収350万～590万円未満程度の世帯	14,850円												
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円												
	(2) 私立高等学校等就学支援費補助	183,946	私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人等 補助対象及び補助単価 <table border="1" data-bbox="817 1839 1445 2033"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>4,950円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>2,470円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>7,420～29,700円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	4,950円	年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円	家計急変世帯	7,420～29,700円		
補 助 対 象	補助単価 (月額)												
年収250万円未満程度の世帯	4,950円												
年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円												
家計急変世帯	7,420～29,700円												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	(3) 私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	1,664	<p>中途退学した生徒が私立高校等で学び直す場合に、就学支援金の支給期間経過後も授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収350万～590万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	24,750円	年収250万～350万円未満程度の世帯	19,800円	年収350万～590万円未満程度の世帯	14,850円	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円
	交 付 対 象	交付単価 (月額)											
	年収250万円未満程度の世帯	24,750円											
	年収250万～350万円未満程度の世帯	19,800円											
年収350万～590万円未満程度の世帯	14,850円												
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円												
(4) 奨学のための給付金事業費	239,359	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給付対象 年収250万円未満程度の世帯</p> <p>給 付 額</p> <p>生活保護受給世帯 52,600円 (通信制52,600円)</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯 89,000円 (通信制38,100円)</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円 (通信制38,100円)</p>											
(5) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	3,657	<p>震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>											
私立中学校経済的支援実証事業費補助	11,100	<p>家庭の教育費負担の軽減と効果的な経済的支援に関する検討を行うため、私立中学校の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>											

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明				
			<p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収400万円未満程度の世帯</td> <td>100,000円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価（年額）	年収400万円未満程度の世帯	100,000円
補 助 対 象	補助単価（年額）						
年収400万円未満程度の世帯	100,000円						
	「オールあおもり」 大学・専修学校等 魅力発信事業費 (新規)	6,666	高校卒業生の県内定着を促進するため、県内大学等の各種情報や学生生活の魅力等を発信するとともに、大学等の連携・協力体制を構築するのに要する経費				
	私立高校生震災復興・創生支援活動費補助 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	3,200	東日本大震災の被災地の復興を推進するとともに、私立高校生の社会貢献活動に関する意識の涵養等を図るため、私立高校生が復興に関する活動に取り組むのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額				
	あおもりふるさと 寄附金拡充事業費	3,441	ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費				
	人口減少社会に対応する市町村行政経営推進事業費	5,890	市町村において人口減少に対応した持続可能な行政サービスの提供を図るため、行政改革や広域連携等の推進に向けた作業部会を開催するとともに、市町村の税収確保や徴収率向上に向けた取組みへの支援を行うのに要する経費				
選 挙 管 理 委 員 会	県議会議員選挙費	175,996	平成31年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費				
企画政策部	東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出推進事業費	12,491	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けて、ウェブサイト等を活用したPR活動、事前キャンプ誘致を目指す市町村の取組みに対する支援、聖火リレーの実施に向けた調査検討及び県内外とのネットワーク構築等を行うのに要する経費				
	未来をつくる人財の地元定着・還流プロモーション事業費 (新規)	12,856	若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・大学生・保護者等のターゲットに応じた多様な広告媒体の活用や県内外の大学との連携によるプロモーション活動を実施するのに要する経費				

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	屋内スケート場整備促進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	2,725,675	屋内スケート場の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 屋内スケート場整備促進事業費補助 2,724,984 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 八戸市 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 691
	次期青森県基本計画策定事業費 (新規)	35,000	平成30年度までを計画期間とする「青森県基本計画未来を変える挑戦」に替わる新たな基本計画を策定するのに要する経費
	未来へとつなぐ「青森ブランド」ムーブメント醸成事業費 (新規)	5,646	「青森ブランド」の更なる推進と県民の行動意識の醸成を図るため、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県の価値の創出に向けた県民によるワークショップを開催するとともに、ウェブサイトを活用した情報発信等を行うのに要する経費
	国内航空ネットワーク充実強化緊急事業費	25,098	国内航空路線の維持・充実を図るため、既存路線の知名度向上や冬季・乗継利用促進のためのPRなど、県内空港の利用促進を行うとともに、新規航空会社の就航可能性に関する調査を行うのに要する経費
	アプリを活用した空港二次交通強化事業費 (新規)	8,840	増加する外国からの個人旅行者に対応した二次交通の強化を図るため、配車アプリの活用による県内空港から観光地までの定額タクシーの実証運行及び普及促進を行うのに要する経費
	地域公共交通再編・利用促進事業費	5,143	持続可能な交通ネットワークの構築を図るため、広域路線バス再編のための指針を策定するとともに、県民の地域公共交通の適切な利用を促す取組みを支援するのに要する経費
	2025年に向けた地域内交通ネットワーク構築支援事業費 (新規)	6,550	地域の実情に即した高齢者の移動手段の確保策を検討するため、有償デマンド交通モデルの実証運行に対して支援を行うとともに、市町村における地域内交通ネットワーク整備を促進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域内交通ネットワーク構築支援モデル事業費補助 5,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 市町村 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 1,550
	地域間幹線バス系統確保維持費補助	191,250	<p>地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南バス(株)、岩手県北自動車(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株)</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	26,388	<p>路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南バス(株)、岩手県北自動車(株)、ジェイアールバス東北(株)</p> <p>補 助 率 定額、$\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	北海道新幹線建設対策費	270,071	<p>北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 269,696</p> <p>工事対策費 375</p>
	移住促進総合事業費	37,169	<p>本県への移住を促進するため、首都圏等の人材が移住・定住に至るまでの段階に応じた施策を官民連携により総合的に展開するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県移住促進加速化プロジェクト事業費(新規) 33,450 <li style="padding-left: 20px;">事業内容 市町村等との合同移住フェアの開催や専門雑誌への記事掲載等によるあおもり暮らしの魅力発信、テーマ別・地域別移住セミナーの実施等による移住希望者への情報発信、民間団体と連携した移住希望者へのサポート、市町村への専門アドバイザー派遣等による移住受入態勢整備の支援、移住後のサポート情報の発信等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 首都圏窓口機能強化事業費 3,719 事業内容 青森暮らしサポートセンターへの相談員の配置
	関係人口拡大推進事業費（新規）	6,100	地域課題の解決に自身の活躍の場として関わる外部人材を継続的に呼び込むため、外部人材受入れの仕組みについて検討するとともに、首都圏において外部人材を募集するのに要する経費
	地域創生グローバル人財推進事業費	2,769	グローバル社会に対応できる人材を養成するための三沢市と連携したセミナー及び高校生・大学生の県内定着に向けたセミナーの開催に要する経費
	「奥入瀬サミット」ブランド化推進事業費（新規）	4,348	女性リーダーの育成及びネットワークの強化を図るため、「奥入瀬サミット」の開催を支援するとともに、女性人材の掘り起こしと育成のためのセミナーを開催するのに要する経費
	次世代の人づくりプラットフォーム展開事業費(新規)	3,568	本県経済や地域づくり等を牽引していく人材の掘り起こしとネットワークの深化を図るため、地域別研修会や民間主導による人材育成の取り組みを実施するとともに、退職後等に地域活動等において活躍する実践例を情報発信するのに要する経費
	未来の地域づくり支援総合プロジェクト事業費	5,625	<p>人口減少下における持続可能な地域の創出を図るため、地域デザインの形成に向けた研究会、大学生を活用した地域づくり活動の支援及び県・市町村職員の政策形成能力の向上を図る研修を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域デザイン形成推進事業費 768 ◦ 地域の未来づくりサポート事業費 4,857
	未来を変える元気事業費補助	300,000	地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 市町村 補 助 率 通 常 事 業 $\frac{2}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ (財政力により区分) 総合戦略推進事業 $\frac{2}{3}$ 補助限度額 通 常 事 業 5,000 総合戦略推進事業 1 年 目 10,000 2 ~ 3 年 目 10,000 (複数の市町村で実施するもの) 5,000 (上記以外)
	「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進モデル事業費 (新規)	24,424	地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現に向けた体制構築のため、地域の担い手による見守り、買物、配食等の生活サービス供給に係る採算性や持続可能性のモデル実証を行うのに要する経費
	県外向け戦略的メディアミックス広報事業費 (新規)	14,000	県外における本県の魅力についての認知度向上を図るため、SNS等で公開する動画コンテンツとAR (拡張現実) 機能を活用したフリーペーパーとの連動による情報発信を実施するのに要する経費
	あおもりの明日をひらくICT利活用促進事業費	20,432	ICTと公共データの活用促進により県民生活の利便性向上を図るため、障害者や高齢者に対しICT利活用を支援するための人材を育成するとともに、ICTフェア、市町村のクラウド環境構築支援、オープンデータ活用アプリコンテストの開催、オープンデータカタログサイトのリニューアル等を行うのに要する経費
	統計調査体制強化システム構築事業費	1,834	統計調査員の安定的な確保を図るため、学生を統計調査員として活用するシステム構築に向けた弘前大学・弘前市等との協働によるモデル的取組み等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	人口移動統計高度利活用推進事業費(新規)	2,926	人口移動の実態を効果的に施策立案等に活用するため、青森県人口移動統計調査における人口移動データを効率的に集計・加工・提供するシステムを構築するのに要する経費
	青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費	6,857	青い森鉄道線の利用促進を図るため、沿線地域と連携したワークショップの開催等により魅力ある旅行商品を開発するとともに、沿線の魅力を情報発信するのに要する経費
	青い森鉄道インバウンド旅行者利用拡大事業費(新規) (東北観光復興対策交付金活用事業)	12,759 (一般会計から特別会計への繰出金 11,469)	青い森鉄道における外国人旅行客の利用拡大を図るため、主要駅において多言語表記の案内標を整備するとともに、台湾の旅行エージェント等に対する青い森鉄道を活用した旅行商品導入の働きかけ等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 多言語案内標設置費(鉄道施設事業特別会計) 11,469 ◦ 台湾からの旅行者利用拡大事業費 1,290
	鉄道施設事業費(鉄道施設事業特別会計)	5,616,934 (一般会計から特別会計への繰出金 205,576) (うち29年度2月補正計上額 50,760)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 鉄道施設管理費 4,509,597 ◦ 浅虫温泉駅バリアフリー設備設置可能性調査事業費(新規) 12,410 ◦ 公債費 1,094,927
	青い森鉄道線青森駅設備整備費(鉄道施設事業特別会計)	128,388 (債務負担行為設定額 686,925)	青森市の青森駅周辺整備推進事業に伴い、青い森鉄道線青森駅における運転保安設備等の撤去・移設等を実施するとともに、利便性の向上を図るため、バリアフリー設備等を整備するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業費	73,416	<p>三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案を作成するとともに、戦略的なPRによる気運醸成・知名度向上、国内外への学術的価値の浸透、世界遺産登録を見据えた受入態勢の充実・強化を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ J O M O N世界遺産登録ステップアップ事業費 23,921 ◦ J O M O N世界への挑戦推進事業費（新規） 49,495
環境生活部	消費者行政対策費	115,348	<p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費生活センター費 69,194 ◦ 消費者行政推進事業費 15,836 ◦ 消費者行政推進事業費補助 30,318 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)</p>
	多重債務者対策費	72,891	<p>多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 多重債務者対策事業費 191 ◦ 多重債務者対策資金貸付金 72,700 <p style="margin-left: 40px;">預託実施期間 平成24年度～33年度</p> <p style="margin-left: 40px;">預 託 金 額 市町村が前年度の貸付実績に応じて消費者信用生活協同組合から要請された額の$\frac{1}{2}$に相当する額</p>
	高齢者の安全・安心促進事業費	4,725	<p>高齢者の交通事故と消費者トラブルの防止を図るため、出前講座を開催するとともに、教材を作成・配付し、普及啓発するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	自立・持続する社会貢献活動促進事業費（新規）	3,452	県民の社会貢献活動の気運醸成や活性化を図るため、プロボノ活動（業務で得た知識等を活かした社会貢献活動）の普及啓発に向け、セミナーを開催するとともに、地域貢献活動を試行的に実施し、成果発表を行うのに要する経費
	高校生ファッションチャレンジ事業費	12,551	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第18回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するのに要する経費
	日露交歓コンサート2018開催事業費負担金（新規）	2,300	本県の芸術文化の振興を図るため、芸術鑑賞の機会を県民に広く提供することを目的に、ロシアの国際的音楽家による演奏会等を開催するのに要する経費に対する負担金 負担金交付先 日露交歓コンサート2018事業実行委員会（仮称） 負担割合 定額
	ふるさとが誘う文化芸術魅力活性化事業費（新規）	5,572	文化芸術を活かした地域づくりの普及・推進と文化芸術を志す人材育成のため、地域の文化芸術資源を素材とした文化体験プログラムの作成・情報発信を行うとともに、首都圏の芸術大学等との連携による「こども芸術体験プログラム」を開催するのに要する経費
	県史編さん資料保存活用事業費	11,215	これまでの県史編さんにおいて収集した史資料の活用を図るため、デジタルアーカイブを構築するのに要する経費
	命を大切にする心を育む事業費	6,123	
	(1) 命を大切にする心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,514	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にする心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 命を大切に する心を育む 絆プロジェクト事業費 (新規)	3,609	命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、子どもたちと地域との交流体験活動を実施するとともに、子どもたちの自己肯定感を育むための「未来へのメッセージ」の公募・掲示等に要する経費
	子ども・若者育成 支援推進費	6,049	ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を官民連携の地域ネットワークにより総合的に支援するため、官民が参画する子ども・若者支援地区連絡会議や県民向けフォーラムの開催等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子ども・若者育成支援推進事業費 197 ◦ 子ども・若者地域総合支援推進事業費 5,852
	女性活躍推進事業 費	6,122	企業における女性活躍を推進するため、「青森県女性活躍推進協議会」を設置し、関係機関の連携協力体制を構築するとともに、男性の家事・育児参画の促進に向けたイクボスフォーラム等を開催するのに要する経費
	地球温暖化対策関 連経費	21,576	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
	(1) 温室効果ガ ス排出量調査 費	2,236	青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理のための温室効果ガス排出量調査に要する経費
	(2) 中小事業者 省エネ対策・ コスト削減強 化プロジェクト 事業費	6,171	中小事業者の省エネ対策を促進するため、経営者層を対象とした省エネ設備導入手法等の省エネ情報説明会及び実地見学会の開催、事業者に対する省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入に当たっての補助金等支援制度の活用をサポート等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) あおもりスマートムーブ推進事業費	4,099	交通における二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みであるスマートムーブを推進するため、エコドライブシミュレーター等を活用したスマートムーブ体験、公共交通機関への広告掲載、スマートムーブ通勤拡大に向けたスマートムーブ通勤月間の設定等を行うのに要する経費
	(4) 家庭のエコ活促進事業費(新規)	4,620	家庭での環境配慮行動を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、子育て世帯への普及啓発のための動画等を作成するとともに、エコ活サロンや商店街と連携したキャンペーン等を行うのに要する経費
	(5) 「COOL CHOICE あおもり」スタートダッシュ事業費(新規)	4,450	県民の二酸化炭素排出量の削減に向けた気運を醸成するため、国が進める国民運動「COOL CHOICE」に呼応し、「COOL CHOICE あおもり宣言」を採択し、市町村や地元プロスポーツチーム等と連携した普及啓発活動を行うのに要する経費
	環境教育推進事業費	7,060	<p>県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による出前講座の開催、地域資源を活用した体験型環境教育プランのモデル実施、大学等との連携による人材育成等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境出前講座実施事業費 1,794 ◦ 環境教育促進強化事業費 5,266
	ごみゼロあおもり・3R推進事業費	10,872	<p>一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、全国下位からの早期脱却に向け、テレビCM等によるキャンペーンの強力展開、小学生の協力による家庭での雑紙資源回収チャレンジ、市町村におけるごみ処理の見える化・最適化の推進に向けた支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ごみゼロあおもり普及啓発事業費 1,203 ◦ 3R推進機能ステップアップ事業費 9,669

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	食品ロス削減・生ごみ減量強化事業費 (新規)	6,264	家庭から排出される生ごみの減量化や事業系食品ロスの削減を図るため、食品小売店や飲食店等と連携し、生ごみの水切り徹底や食品ロスの削減などの普及啓発等を行うのに要する経費
	P C B期限内処理促進事業費	8,313	P C B廃棄物の処理期限内における適正処理を促進するため、新聞広告等によって潜在する未処理P C B廃棄物の適正処理を促すほか、P C B廃棄物保管業者への立入りや個別相談会の開催等を行うのに要する経費
	県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	9,617	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 2,700 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 5,549 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,368
	県境不法投棄対策事業費	232,840	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染地下水の浄化等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 1,613 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 205,460 ◦ 環境モニタリング調査費 25,767
	県境不法投棄現場周辺対策事業費	913 (債務負担行為設定額 3,000,000)	
	(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	913	環境再生計画に基づき、現場跡地に植林した苗木の管理・育成を行うとともに、現場見学会を開催するのに要する経費
	(2) 風評被害対策給付金(債務負担行為)	(債務負担行為設定額 3,000,000)	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	浄化槽整備費補助	35,745	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{6}$ 補助限度額 市町村の補助基準額の $\frac{1}{6}$ 又は国庫補助基準額の $\frac{1}{6}$ 相当の定額のいずれか低い額
	世界自然遺産白神山地関連事業費	23,202	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費
	(1) 世界自然遺産「ビジット白神山地」プロジェクト事業費（新規）（東北観光復興対策交付金活用事業）	11,555	白神山地の保全や周辺地域の持続的発展を図るため、著名な自然愛好家を招請し、地域の自律的推進体制の構築に向けた意見交換会やフォーラムを開催するとともに、海外メディアの招請による情報発信、外国語併記標識の整備等を行うのに要する経費
	(2) 白神岳魅力向上発信事業費	11,647	白神岳の魅力向上による白神山地周辺地域の誘客を促進するため、白神岳登山道「二股コース」を再整備するとともに、登山愛好者に対して情報発信するためのプログラム開発を行うのに要する経費
	自然活用・体験促進ガイド人財育成事業費	6,961	自然公園の保健・休養機能を活かした利用や県民の自然観察・体験機会の拡大を図るため、自然体験の健康増進効果等を伝えるガイド及び県内各地で活動できる自然体験ボランティアガイドを育成する研修会等を開催するのに要する経費
	あおもり野生動物対策事業費	26,562	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、ツキノワグマ、下北半島のニホンザル及びイノシシの管理体制の強化を図るため、関係機関との連携強化、生息数調査の実施、捕獲技術の確立、狩猟者の育成等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 農林水産部 県土整備部	海岸漂着物等地域 対策推進事業費 (新規)	101,201	<p>地域の美しく豊かな海と海岸の価値を一層高めるため、海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発や県管理海岸における海岸漂着物等の回収・処理等を行うとともに、市町村が実施する取り組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 海岸漂着物等地域対策推進事業費 1,650 ◦ 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助 88,550 <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率</p> <p>県 管 理 海 岸 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{7}{10}$、県 $\frac{3}{10}$) (半島振興対策実施地域又は過疎地域の場合 $\frac{10}{10}$(国 $\frac{8}{10}$、県 $\frac{2}{10}$))</p> <p>市町村管理海岸 $\frac{7}{10}$ (国 $\frac{7}{10}$) (半島振興対策実施地域又は過疎地域の場合 $\frac{8}{10}$(国 $\frac{8}{10}$))</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁港海岸漂着物等地域対策推進事業費 3,665 ◦ 港湾海岸漂着物等地域対策推進事業費 7,336
健康福祉部	保健・医療・福祉 包括ケアシステム 関連経費	6,778	
	(1) あおもり地 域保健・医療・ 福祉総合推進 事業費	528	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費</p>
	(2) 「青森県型 地域共生社会」 実現に向けた 保健・医療・ 福祉機能強化 支援事業費 (新規)	6,250	<p>保健・医療・福祉包括ケアシステムに地域づくりの視点等を加えた「青森県型地域共生社会」を実現するため、市町村の保健・医療・福祉機能の強化に向けた環境づくりや多職種連携による包括的な支援体制の構築等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	多機関の協働による包括的支援体制構築モデル事業費	26,507	福祉ニーズの多様化・複雑化を踏まえた包括的な福祉サービスの提供体制の確立を図るため、モデル圏域において複合的な課題を抱える者等に対する包括的な相談支援体制や住民参加による地域福祉活動を促進する体制の構築を行うのに要する経費
	生活困窮者自立支援法関連経費	185,401	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、就労準備支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦生活困窮者自立支援事業費 56,423 ◦被保護者・生活困窮者就労準備支援事業費（新規） 24,973 ◦生活困窮世帯児童等学習支援事業費（再掲） 14,900 ◦生活困窮者家計相談支援事業費 2,240 ◦生活福祉資金貸付費補助 15,455 ◦要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付費補助 3,595 ◦日常生活自立支援事業費補助 67,815 ※補助金交付先は県社会福祉協議会、補助率は $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ）
	災害時保健・医療・福祉提供体制整備関連経費	28,405	
	(1) 災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	2,278	大規模災害時における要配慮者への支援体制の構築を図るため、災害福祉支援チーム（DCAT）関係機関等による協議会やチーム員の養成研修等を実施するのに要する経費
	(2) 保健医療調整本部等体制整備事業費（新規）（東日本大震災復興推進基金活用事業）	22,012	大規模災害時における保健医療活動体制の強化を図るため、保健医療調整本部等において活動する人材の育成、通信機器等の整備、市町村との連携体制構築に向けた研修等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 災害医療コーディネート体制強化事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	4,115	大規模災害時における緊急かつ継続的な医療提供体制の確保を図るため、災害医療コーディネーターや保健所職員を対象とした実践研修等を実施するのに要する経費
	がん対策重点推進事業費	145,179	
	(1) がん総合対策事業費 (新規)	17,000	<p>がん死亡率の減少とがんと共生する社会づくりを推進するため、女性のための広域的ながん検診体制やがん検診の精度管理の向上に取り組む体制を構築するとともに、ピアサポーターを活用した院外がんサロンの開催を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 女性のためのがん対策事業費 4,921 ◦ 地域連携によるがん検診精度管理向上事業費 9,760 ◦ がん相談支援推進事業費 2,319 <ul style="list-style-type: none"> ・ がん相談支援推進事業費補助 1,200 補助金交付先 八戸市立市民病院、十和田市立中央病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院 補 助 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) ・ がん相談支援推進事業費負担金 (再掲) 300 負担金交付先 県立中央病院 ・ 県推進事業費 819
	(2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	56,000	<p>がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 36,000 補助金交付先 八戸市立市民病院、十和田市立中央病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院 補 助 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>。がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金（再掲） 20,000</p> <p>負担金交付先 県立中央病院</p>
	(3) がん情報提供システム運営事業費	4,964	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
	(4) 全国がん登録推進事業費	7,412	平成28年1月から開始された全国がん登録の実施等に要する経費
	(5) 大腸がん検診モデル事業費	56,563	本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんに係るがん検診受診率の向上を図るため、未受診者に対する受診勧奨体制の構築に向けた取組みを実践するとともに、ハイリスク者に係るリスク検証を行うための内視鏡検査を実施するのに要する経費
	(6) がん予防のための中南地域健やか力向上事業費	3,240	がん検診受診率や若者の健やか力の向上を図るため、モデル市町村においてソーシャルマーケティングを活用したがん検診の受診勧奨手法の習得や普及啓発の実践・評価を行うとともに、小中学生を対象とした無煙世代育成教室の開催等を行うのに要する経費
	肝炎特別対策事業費	217,556	
	(1) 肝炎治療医療費助成事業費	186,557	肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費
	(2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業費（新規）	11,000	肝がん・重度肝硬変の予後の改善や生活の質の向上、再発の抑制を図るため、B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対する入院医療費の一部を助成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 肝炎検査関連経費	8,742	<p>肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急肝炎検査事業費 4,416 ◦ 肝炎ウイルス検査陽性者初回精密検査費助成事業費 448 ◦ 職域肝炎ウイルス検査費助成事業費 1,224 ◦ 肝炎ウイルス陽性者定期検査費助成事業費 2,654
	(4) 肝疾患診療連携拠点病院事業費補助	11,257	<p>肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘前大学医学部附属病院</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p>
	糖尿病対策関連事業費	30,214	
	(1) 民間協働型健やか力啓発事業費(新規)	9,614	<p>民間企業との協働による普及啓発により、生活習慣病の無関心層が意識せずに健康になる環境づくりを推進するため、スーパーマーケットにおける生活習慣病予防のディスプレイコンテスト、生命保険会社外交員を新たな健康づくりの担い手として育成する研修、県民の味覚と食習慣の調査等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 高血糖からマモルキャンペーン in スーパーマーケット事業費 5,156 ◦ 健やかレディーで未来を変える事業費 1,458 ◦ 食生活調査PR強化事業費 3,000
	(2) オール青森で糖尿病リテラシー向上事業費(新規)	7,600	<p>糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させ、糖尿病の発症及び重症化の予防を図るため、県職員をメンバーとした青森県庁糖尿病リテラシー向上委員会を組織し、全県的なキャンペーンを展開するとともに、糖尿病専門医によるかかりつけ医向けの研修等を実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 国保糖尿病患者抽出・受診勧奨等促進事業費(新規) (国民健康保険特別会計)	13,000	市町村における糖尿病の重症化予防と医療費適正化の取組みを促進するため、国保データベースを用いて受診勧奨・保健指導すべき糖尿病患者を抽出できるツールを開発するとともに、当該ツールの活用方法や効果的な受診勧奨手法等の研修等を行うのに要する経費
	高血圧と不整脈から血管をマモル事業費 (新規)	5,600	脳血管疾患と心疾患の早期発見と重症化予防を図るため、血圧・脈拍測定に関する正しい知識やリスク因子となる生活習慣病等を普及啓発するとともに、モデル事業所において日常的な血圧・脈拍管理の効果測定等を実施するのに要する経費
	あおもり型健康経営スタートアップ事業費	5,199	企業が健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営の取組みを推進するため、青森県健康経営認定制度を活用した職域における健康づくり体制の構築を図るのに要する経費
	あおもりアグリヘルスアップ事業費	6,410	第一次産業従事者の健康づくりを推進するため、農協や漁協が組合員を対象に健康づくりを実践するのに要する経費に対する支援を行うとともに、普及啓発を図るためのセミナーを開催するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦アグリヘルスアップ事業費補助 6,000 補助金交付先 市町村、農協、漁協 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 1,000 ◦県推進事業費 410
	親子のむし歯予防と無煙世代育成事業費	2,542	生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るため、むし歯保有率の低下に向けたフッ化物歯面塗布の促進を図るとともに、禁煙見守りカードを活用した妊産婦及び同居者の禁煙に向けた環境づくりを推進するのに要する経費
	歯と口の健康づくり推進事業費	11,604	ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8020運動、歯周病等予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師確保対策関連経費	465,672 (債務負担行為設定額 27,000)	
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	132,600	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師修学資金貸付金	27,846 (債務負担行為設定額 27,000)	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 15人（うち新規分は県外大学進学者3人）
	(3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	105,167	弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補助率 $\frac{1}{2}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{2}$ ） ただし、当面の間は $\frac{3}{4}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{4}$ ）
	(4) 地域医療支援センター事業費	96,816	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療支援センター設置運営事業費 68,595 ◦ 医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業費（新規） 17,304 ◦ U I J ターン医師確保事業費（新規） 1,567 ◦ へき地医療支援機構運営事業費 333 ◦ 地域医療を担う人材育成事業費（新規） 4,008 ◦ 若手医師フォローアップ事業費（新規） 3,977 ◦ 新たな専門医制度対策事業費（新規） 1,032

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 地域で活躍する良医育成推進事業費	95,000	<p>地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院にへき地等地域医療、周産期医療、障害児医療及び脳神経外科専門医を志す医師を確保・育成するための研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制や津軽地域の救急医療提供体制の確保に向けた取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療推進事業費 70,000 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 <p>補助金交付先 八戸市立市民病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市$\frac{1}{2}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 救急医療提供体制確保対策事業費補助 15,000 <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村$\frac{1}{2}$)</p>
	(6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	3,698	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
	(7) 医師相談窓口設置事業費(新規)	4,545	県内医師が継続して働き続ける環境づくりを推進するため、医師相談窓口を設置・運営するのに要する経費
	看護職員資格取得特別対策事業費	20,926	<p>看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 看護職員資格取得特別対策事業費補助 20,037 <p>補助金交付先 (公社)県医師会 事業実施主体 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 889
	ドクターヘリ運航関連経費	503,546	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) ドクターヘリ運航事業費	493,013	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（2機体制）の運航を実施するのに要する経費
	(2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金（再掲）	10,533	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助	152,477	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 有床診療所等 補 助 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)
	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助	6,925	安全安心に分娩できる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 対 象 者 ハイリスク妊婦・分娩管理加算の対象となる妊産婦等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) 補 助 限 度 額 1人当たり2万5千円
	新しい「地域を支える医療システム」構築特別対策事業費	41,250	地域住民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、へき地等地域におけるICTを活用した遠隔医療システムの導入を支援するとともに、看護師による診療補助体制の構築を支援するのに要する経費 ○へき地等地域医療支援対策事業費補助（新規） 30,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ○看護師特定行為研修特別対策事業費補助 11,250 補助金交付先 へき地医療拠点病院、へき地診療所、訪問看護ステーション 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	訪問看護推進対策事業費（新規）	11,380	在宅医療を担う訪問看護に従事する看護職員の確保を図るため、訪問看護の体験型研修を実施するとともに、在宅医療関係者による訪問看護ステーションの機能強化に関する意見交換会の開催等を行うのに要する経費
	地域医療介護総合確保基金関連経費	3,618,137	
	(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	1,607,749	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
	(2) 地域医療介護総合確保対策事業費	2,010,388	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療情報共有システム整備費補助 23,171 ◦ 電子署名機能追加分 21,600 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 あおもりメディカル ネット運営協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 情報閲覧医療機関追加分 1,571 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 情報閲覧医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 500,000 ◦ 回復期病床転換分 420,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 在宅医療推進分 80,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 在宅医療等を提供する医療機関等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 病床機能転換人材確保事業費 35,636 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 病床機能転換専門研修事業費 21,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人訪問看護職員研修事業費補助 11,720 補助金交付先 訪問看護ステーション 補助率 $\frac{1}{2}$ ・ 在宅医療魅力向上推進事業費 2,916 ◦ 在宅医療多職種連携研修事業費 4,000 ◦ 在宅歯科医療連携室整備事業費 2,560 ◦ 訪問看護推進事業費 3,737 ◦ 訪問看護推進対策事業費（新規）（再掲） 11,380 ◦ 在宅医療推進医療クラーク導入事業費補助 （新規） 12,000 補助金交付先 在宅医療の拡大に取り 組む診療所 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 新しい「地域を支える医療システム」構築 特別対策事業費（再掲） 41,250 ◦ 新興・再興感染症対策研修事業費 1,037 ◦ 地域医療支援センター事業費（再掲） 96,816 ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 （再掲） 105,167 ◦ 地域で活躍する良医育成推進事業費（再掲） 95,000 ◦ 産科医確保支援事業費補助 23,980 補助金交付先 分娩手当を支給する病 院等 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 産科医確保支援事業費負担金（再掲） 2,153 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 新生児医療担当医確保支援事業費補助 200 補助金交付先 新生児医療担当医手 当を支給する病院 補助率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 新生児医療担当医確保支援事業費負担金（再掲） 483 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 医師相談窓口設置事業費（新規）（再掲） 4,545 ◦ 医療勤務環境改善支援センター運営事業費（再掲） 3,698 ◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 9,591 補助金交付先 市 補助率 $\frac{2}{3}$ ◦ 小児救急電話相談事業費 13,531 ◦ 病院内保育所運営費補助 5,619 補助金交付先 民間立病院及び診療所 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ ナースセンター事業費 4,807 ◦ 新人看護職員研修事業費補助 12,861 補助金交付先 医療機関 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 新人看護職員研修事業費負担金（再掲） 966 負担金交付先 県立中央病院、県立つくしが丘病院 ◦ 看護師等確保・資質向上推進事業費 775 ◦ 看護師等養成所運営費補助 100,408 補助金交付先 看護師等養成所 補助率 定額 ◦ 看護教員養成講習会参加支援事業費補助 648 補助金交付先 看護師等養成所 補助率 定額 ◦ 認定看護師等育成支援事業費補助 3,400 補助金交付先 医療機関 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 地域密着型サービス等提供施設整備費補助 522,530 補助金交付先 市町村、社会福祉法人 補助率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 施設開設準備経費等支援事業費補助 106,807 補助金交付先 市町村、社会福祉法人 補助率 定額 ◦ 介護職の魅力発信事業費補助 3,134 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 介護の魅力発信フェスティバルの開催等 ◦ 介護技術コンテスト開催費補助 3,534 補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ 福祉・介護人材参入促進事業費 20,033 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉・介護人材確保対策事業費補助 13,965 補助金交付先 県社会福祉協議会、 介護福祉士養成施設等 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 初任者研修の受講支援、福祉・介護体験セミナー等の開催 ・ 県推進事業費 6,068 ◦ 介護型全世代ライフプラン形成事業費補助(新規) 1,985 補助金交付先 八戸市 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 介護分野への参入促進と家族や自らの老後等について考える機会の提供を図るための介護現場見学の実施 ◦ 介護体験型理解促進事業費(新規) 5,659 ◦ 介護人材育成認証評価制度事業費 21,745 ◦ 介護ロボット導入支援事業費補助 5,503 補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助対象事業 介護ロボット導入のための研修の実施、利活用の検討、導入支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ キャリアパス導入支援セミナー開催事業費 1,250 ◦ 新介護職員応援イベント開催事業費 3,339 ◦ 新採用介護職員人材育成・定着支援事業費補助 735 <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 新採用介護職員に対するエルダー・メンターシップ制度等の導入に向けた指導者兼支援者養成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護事業所内保育施設運営費補助 48,221 <p>補助金交付先 介護事業所内保育施設を設置・運営する法人</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$</p> <p>補助対象経費 事業所内保育施設運営に係る人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 福祉・介護人材定着促進事業費 29,181 ◦ 潜在的有資格者等再就業促進事業費 2,516 ◦ 福祉・介護人材キャリアパス支援事業費 3,167 • 福祉・介護人材確保対策事業費補助 1,722 <p>補助金交付先 介護福祉士養成施設等</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 福祉・介護従事者等のスキルアップ研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> • 県推進事業費 1,445 ◦ アセッサー講習受講支援事業費補助 1,295 <p>補助金交付先 アセッサー講習受講者が所属する介護事業所</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ○ チームワーク強化支援事業費補助 1,143 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 スーパーバイザーの養成研修、スーパーバイザーによる出前講座等の実施 ○ 介護職員初任者ヒューマンスキルアップ事業費補助 1,696 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 経験年数3年未満の介護職員を対象とした人間力及び社会人基礎力向上研修の実施 ○ 中堅介護職員スキルアップ事業費補助 1,196 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 中堅介護職員のマネジメント能力を強化するためのキャリアデザイン研修等の実施 ○ 管理者キャリアサポート事業費補助 843 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 管理職員のマネジメント・管理・統率能力を強化するための研修等の実施 ○ 介護人材発掘育成事業費 16,046 ○ 福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 9,258 ○ 介護支援専門員資質向上事業費 287 ○ 介護支援専門員地域同行型研修事業費補助 2,499 補助金交付先 (公社)県介護支援専門員協会

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 介護支援専門員初任者を対象とした実地研修等の実施</p> <p>○ リハビリテーション指導者養成事業費補助 (新規) 1,374</p> <p>補助金交付先 (一社)県理学療法士会、 (一社)県作業療法士会、 県言語聴覚士会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象とした住民主体型介護予防事業の運営等に対する助言方法等の研修の実施</p> <p>○ 共に支える認知症支援ネットワーク事業費 (再掲) 5,376</p> <p>○ 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業費 5,417</p> <p>○ 認知症対応力向上研修事業費 5,404</p> <p>○ 介護従事者向け認知症介護研修事業費 1,439</p> <p>○ 市民後見推進事業費補助 4,468</p> <p>補助金交付先 青森市、弘前市、八戸市、七戸町</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 市民後見人養成研修等の実施</p> <p>○ 認知症ケアにおける多職種連携研修事業費補助 821</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 医療及び介護職員の連携促進を図るための研修等の実施</p> <p>○ 介護職員等医療的ケア研修事業費 20,790</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 医療介護連携調整実証事業費 3,576 ◦ 医療介護連携介護職員養成モデル事業費補助 12,850 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (公社)県医師会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ <li style="padding-left: 20px;">補助対象経費 介護職員の准看護師資格取得を支援するための修学資金の貸付原資及び事務費 ◦ 「青森県型地域共生社会」実現に向けた保健・医療・福祉機能強化支援事業費（新規）（再掲） 6,250 ◦ 地域包括支援センター職員等研修事業費 885 ◦ 生活支援サービス拡充深化事業費（新規）（再掲） 8,123 ◦ 訪問介護サービス提供責任者研修事業費補助 594 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ <li style="padding-left: 20px;">補助対象事業 訪問介護サービスの質の向上等に向けた訪問介護サービス提供責任者を対象とした研修の実施
	新型インフルエンザ等対策推進事業費	2,124	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医療資器材等の備蓄及び医療提供体制の整備等に要する経費
	難病対策費	1,721,750	<p>難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 難病特定医療費 1,719,783 ◦ 特定疾患治療研究事業費 1,967
	重症難病患者在宅療養支援事業費	3,632	人工呼吸器を装着して在宅療養している重症難病患者を常時介護する家族のレスパイトケアのため、患者の一時入院を支援するとともに、看護人を居宅に派遣するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	食の安全を担う獣医師確保対策事業費	9,724 (債務負担行為設定額 6,480)	<p>県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 獣医師修学資金貸付金 8,640 <ul style="list-style-type: none"> 貸与対象者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生 貸与対象人員 5人 制度拡充内容 貸与月額の上限を12万円から18万円に引上げ(私立大学生のみ) ○ 県推進事業費 1,084
	生活基盤施設耐震化等交付金	1,495,843	<p>水道事業者の運営基盤を強化するため、水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 水道事業者(市町村、一部事務組合)</p> <p>交 付 率 $\frac{1}{2}$(国$\frac{1}{2}$)、$\frac{4}{10}$(国$\frac{4}{10}$)、$\frac{1}{3}$(国$\frac{1}{3}$)、$\frac{1}{4}$(国$\frac{1}{4}$)</p>
	H A C C P 普及・推進事業費(新規)	7,674	<p>県産食品の安全性向上と国内外への発信力の強化を図るため、H A C C P 導入の相談・指導体制の構築、普及啓発方法の検討、事業者向けのセミナー、消費者向けのP R等を行うのに要する経費</p>
	社会保障関係費	79,620,755	<p>介護保険関連経費 20,160,622</p> <p>後期高齢者医療関連経費 16,982,847</p> <p>国民健康保険関連経費 15,284,587</p> <p>児童手当等負担金 2,552,100</p> <p>教育・保育給付費負担金(再掲) 9,922,758</p> <p>地域子ども・子育て支援事業費補助(再掲) 1,156,287</p> <p>障害者自立支援給付費関連経費 9,157,390</p> <p>県立病院負担金(社会保障関係費分)(再掲) 2,918,184</p> <p>その他社会保障関係費(地域医療介護総合確保基金関連経費を除く) 1,485,980</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	共に支える認知症 支援ネットワーク 事業費	5,376	地域全体で認知症を支える支援体制の構築を 図るため、オープン型認知症カフェの設置を促 進するセミナーの開催、認知症サポーター上級 者育成講座の指導者及び認知症サポート医の養 成、認知症地域連携懇談会の開催等を実施す るのに要する経費
	生活支援サービス 拡充深化事業費 (新規)	8,123	地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援 総合事業の推進を図るため、市町村が実施する 介護予防・生活支援サービスの創出に向けた検 討会議を設置し、事業化を検討する市町村に専 門家を派遣するとともに、生活支援コーディネ ーターの養成研修等を実施するのに要する経費
	介護福祉士修学資 金等貸付事業費補 助	14,348	国が掲げる「介護離職ゼロ」の実現に向けた 対策の強化に呼応した介護福祉士修学資金等貸 付事業の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国 $\frac{9}{10}$) 補助対象経費 介護福祉士等養成施設の 入学者であって、将来県 内で介護福祉士等として 勤務しようとする者に対 する修学資金等の貸付原 資及び事務費
	国民健康保険関連 事業費 (新規) (国民健康保険特 別会計)	130,037,126 (一般会計 から特別 会計への 繰出金 9,970,471)	国民健康保険の財政運営の責任主体として、 保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の 徴収、財政の安定化を図るための基金の造成、 その他保険事業を円滑に運営するのに要する経 費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 保険給付費等交付金 104,304,427 ◦ 後期高齢者支援金等 17,923,825 ◦ 前期高齢者納付金等 63,874 ◦ 介護納付金 7,262,283 ◦ 特別高額医療費共同事業費拠出金 111,300 ◦ 国民健康保険財政安定化基金積立金 347,227

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 国民健康保険推進事業費 11,190 ◦ 国保糖尿病患者抽出・受診勧奨等促進事業費（再掲） 13,000
	子どもの貧困対策 関連経費	205,821	
	(1) 子どもの貧困対策推進事業費	804	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画の進捗管理に要する経費
	(2) 地域の子ども支援ネットワーク形成事業費（新規）	8,536	地域ぐるみでの子どもの貧困対策の取組みを促進するため、子どもの貧困の実態を調査するとともに、市町村や民間団体等との情報共有等を行う地域の子ども支援ネットワーク会議を設置・運営するのに要する経費
	(3) 子どもの貧困対策特別強化事業費	1,972	児童養護施設等入所児童の自立を促進するため、児童相談所に支援員を配置し、児童福祉司や施設職員等と連携して児童の将来設計を支援する体制を強化するのに要する経費
	(4) 子どもの学習支援等関連経費	17,900	<p>子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の児童等に対する学習講習会を実施するとともに、市町村が行う子どもの生活・学習支援事業を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活困窮世帯児童等学習支援事業費 14,900 ◦ ひとり親家庭等生活向上事業費補助 3,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	(5) 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助	113,081	<p>学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる入学金等の一時的経費を支援するための奨学金制度の実施に要する経費に対する補助</p> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 (公財)県育英奨学会</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p style="margin-left: 40px;">補助対象経費 大学に進学する生徒に対する入学金等の一時的経費の貸付原資及び事務費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			貸 与 金 額 100万円/人以内 ※大学を卒業後、県内に就業・居住し一定の条件を満たす場合全額返還免除
	(6) 看護職員資格取得特別対策事業費	20,926	(再掲)
	(7) ひとり親家庭等相談機能強化事業費	894	ひとり親家庭の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上の研修を実施するとともに、制度を広く周知するパンフレットの作成・配布等を行うのに要する経費
	(8) 母子家庭等就業・自立支援センター事業費	19,504	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等に要する経費
	(9) 母子家庭等自立支援給付事業費	14,744	母子家庭等が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等職業訓練の受講等に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 母子家庭等自立支援給付費補助 14,628 ◦ 県事務費 116
	(10) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	1,150	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国$\frac{9}{10}$) 補助対象経費 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学する者に対する入学準備金等の貸付原資及び事務費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助	300	<p>ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{3}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	(12) 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	3,800	<p>児童養護施設入所児童等の自立を支援するため、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大学進学等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 児童養護施設等を設置する社会福祉法人及び里親</p> <p>補 助 率 定額</p>
	(13) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	2,210	<p>児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学にあたり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国$\frac{9}{10}$)</p> <p>補助対象経費 住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な児童養護施設退所者等に対する家賃相当額等の貸付原資及び事務費</p>
	結婚から子育て応援企業支援事業費	7,150	<p>結婚から子育ての希望を実現する「働き方改革」に向けた取組みの推進を図るため、「あおもり働き方改革推進企業」認証制度を実施するとともに、企業等の雇用環境の改善等に向けた取組みに対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦結婚から子育て応援企業支援事業費補助 3,750 補助金交付先 県内企業等 補 助 率 定額 補助限度額 150 ◦県推進事業費 3,400

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	結婚支援協働サポート事業費（新規）	19,210	社会全体で結婚を支援する気運を醸成するため、あおり出会いサポートセンターを市町村、関係団体、企業等と連携して運営する体制を構築するとともに、若者に結婚について考える機会を提供するための体験型イベントや大学生向けライフプランセミナー等を行うのに要する経費
	保育サービス提供体制構築支援事業費（新規）	5,632	保育所等を経営する法人が将来にわたり安定的に保育サービスを提供する体制を確保するため、経営者向けのセミナーを開催するとともに、経営の強化・効率化に向けた法人連携等の試行的な取組みを行うのに要する経費
	保育サービス事業所等認証評価制度事業費	2,678	保育所等を経営する法人の職員処遇や職場環境の改善及び保育サービスの充実等に関する取組み等を評価する保育サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費
	保育士・保育所支援センター事業費	19,764	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育士等の相談支援、保育士研修等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
	保育士修学資金等貸付事業費補助	10,726	<p>国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県社会福祉協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{10}$（ほかに国$\frac{9}{10}$）</p> <p>補助対象経費 保育士の資格取得に要する修学資金、再就職のための準備金、ファミリーサポート事業等の利用料金の貸付原資及び事務費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	教育・保育給付費 負担金	9,922,758	子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金 負担金交付先 市町村 負担率 $\frac{1}{4}$ 、 $\frac{1}{2}$
	地域子ども・子育て支援事業費補助	1,156,287	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 放課後児童健全育成事業費補助 499,837 ◦ 放課後児童クラブ充実促進事業費補助 2,282 ◦ 地域子育て支援事業費補助 421,217 ◦ 病児・病後児保育対策事業費補助 71,001 ◦ 延長保育促進事業費補助 161,950 ※補助金交付先は市町村、補助率は $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）
	保育料軽減事業費補助	65,823	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ 軽減内容 第4階層 第3子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額
	乳幼児はっらっ育成事業費補助	650,073	乳幼児を健やかに育てるため、市町村が行う乳幼児医療費給付事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象者 就学前児童 制度拡充内容 平成30年10月診療分から所得制限を緩和

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																										
			<table border="1" data-bbox="836 253 1319 734"> <thead> <tr> <th rowspan="2">扶養親族等の数</th> <th colspan="2">所得制限額</th> </tr> <tr> <th>現 行</th> <th>拡充後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 人</td> <td>2,342千円</td> <td>5,320千円</td> </tr> <tr> <td>1 人</td> <td>2,722千円</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>2 人</td> <td>3,102千円</td> <td>6,080千円</td> </tr> <tr> <td>3 人</td> <td>3,482千円</td> <td>6,460千円</td> </tr> <tr> <td>4 人</td> <td>3,862千円</td> <td>6,840千円</td> </tr> <tr> <td>5 人</td> <td>4,242千円</td> <td>7,220千円</td> </tr> <tr> <td>6 人以上</td> <td>1人につき38万円を加算した額</td> <td>同 左</td> </tr> </tbody> </table>	扶養親族等の数	所得制限額		現 行	拡充後	0 人	2,342千円	5,320千円	1 人	2,722千円	5,700千円	2 人	3,102千円	6,080千円	3 人	3,482千円	6,460千円	4 人	3,862千円	6,840千円	5 人	4,242千円	7,220千円	6 人以上	1人につき38万円を加算した額	同 左
扶養親族等の数	所得制限額																												
	現 行	拡充後																											
0 人	2,342千円	5,320千円																											
1 人	2,722千円	5,700千円																											
2 人	3,102千円	6,080千円																											
3 人	3,482千円	6,460千円																											
4 人	3,862千円	6,840千円																											
5 人	4,242千円	7,220千円																											
6 人以上	1人につき38万円を加算した額	同 左																											
	特定不妊治療費助成事業費	90,476	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療費助成事業費補助 89,850 補助限度額 1回当たり15万円（採卵を伴わない凍結胚移植の場合7万5千円） 初回に限り15万円上乗せ（採卵を伴わない凍結胚移植は除く） 男性不妊への治療を伴う場合1回当たり15万円上乗せ 対象年齢 43歳未満 通算助成回数 初回40歳未満は通算6回まで 初回40歳以上43歳未満は通算3回まで 県事務費 626 																										
	切れ目ない親子支援充実事業費	4,688	<p>妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の構築を図るため、母子に係る妊娠期から子育て期までの情報を市町村等と共有する親子支援システムを運用するとともに、保健・医療・福祉・教育の各部門の連携マニュアルの作成や市町村における子育て世代包括支援センターの設置を促進する取組みを実施するのに要する経費</p>																										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医療的ケア児関連 事業費（新規）	5,985	<p>医療的ケア児とその家族が安心して生活できる地域づくりを推進するため、医療的ケア児の支援に係る課題や対策等を検討する部会を設置・運営するとともに、保健、医療、福祉、教育、保育等の各関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 医療的ケア児支援体制検討部会設置事業費 628 ◦ 医療的ケア児支援体制推進事業費 3,469 ◦ 保育所等勤務看護師医療的ケア研修事業費 1,888
	発達障害者支援センター関連事業費	55,009	<p>発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所を設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修や発達障害の理解促進に向けたフォーラムの開催等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 発達障害者支援センター運営事業費 50,675 ◦ 発達障害者支援体制促進事業費 2,747 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 1,587
	障害者芸術文化活動普及支援事業費 （新規）	1,500	<p>障害者による芸術文化活動の振興を図るため、障害者等からの相談対応や関係者間のネットワークづくりを行う支援センターを設置・運営するとともに、展覧会の開催等を行うのに要する経費</p>
	障害者就労施設工賃向上支援事業費 （新規）	4,767	<p>障害者就労継続支援事業所における工賃向上を図るため、市町村と連携した販売促進策を検討する協議会を設置・運営するとともに、平均工賃が低い事業所に工賃向上計画の作成を指導するアドバイザーを派遣するのに要する経費</p>
	障害福祉サービス事業所等認証評価制度事業費	2,720	<p>障害福祉サービス事業所等における職員処遇や職場環境の改善及び提供サービスの充実等に関する取組み等を評価する障害福祉サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	軽度・中等度難聴 児補聴器購入費補助	924	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・ 中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の 支援に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	ひきこもり地域支 援センター設置運 営事業費	3,548	ひきこもりの状態にある本人や家族を支援す るため、ひきこもり支援コーディネーターを配 置し相談支援を行うとともに、地域の関係機関 の連絡会議、社会参加を促進する当事者教室等 の開催、人材育成研修等を実施するひきこもり 地域支援センターの設置・運営を行うのに要す る経費
	自殺対策関連経費	49,153	
	(1) いのち支え る包括的自殺 対策事業費	12,225	地域の実情に応じた実践的な自殺対策の推進 を図るため、地域の現状を分析するとともに、 ハイリスク層への対策強化や包括的な取組み等 を実施するのに要する経費 事業内容 戦略的自殺対策の市町村計画 策定研修の実施、高齢者うつ スクリーニングの導入促進支 援、自殺未遂者ケア研修の実 施、関係民間団体の交流会等 の開催、SNSを活用した相 談受付の実施等
	(2) 心のヘルス アップ事業費	333	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
	(3) 生活と健康 をつなぐ法律 相談事業費	1,842	こころの健康支援専門員による相談電話を設 置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談 に対応するのに要する経費
	(4) あおもりの いのちの電話相 談事業費補助	1,740	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相 談事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 NPO法人あおもりの いのちの電話 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明												
	(5) 地域自殺対策推進センター運営事業費	2,626	自殺に関する市町村への相談支援や地域の関係機関の連携調整、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費												
	(6) 地域自殺対策強化事業費	30,387	<p>地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域自殺対策強化事業費補助 27,622 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{2}{3}$ (国$\frac{2}{3}$)、$\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 2,765 												
	県立中央病院費	2,750,859													
	(1) 負担金	2,550,859	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不採算部門運営費</td> <td style="text-align: right;">1,145,045</td> </tr> <tr> <td>企業債等償還金</td> <td style="text-align: right;">998,900</td> </tr> <tr> <td>医療備品等整備費</td> <td style="text-align: right;">18,535</td> </tr> <tr> <td>共済組合長期追加費用</td> <td style="text-align: right;">241,364</td> </tr> <tr> <td>自治医科大学卒医師研修対策事業費</td> <td style="text-align: right;">87,789</td> </tr> <tr> <td>高度・先進医療等関連経費</td> <td style="text-align: right;">59,226</td> </tr> </table>	不採算部門運営費	1,145,045	企業債等償還金	998,900	医療備品等整備費	18,535	共済組合長期追加費用	241,364	自治医科大学卒医師研修対策事業費	87,789	高度・先進医療等関連経費	59,226
不採算部門運営費	1,145,045														
企業債等償還金	998,900														
医療備品等整備費	18,535														
共済組合長期追加費用	241,364														
自治医科大学卒医師研修対策事業費	87,789														
高度・先進医療等関連経費	59,226														
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000												
	県立つくしが丘病院費	833,399													
	(1) 負担金	533,399	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不採算部門運営費</td> <td style="text-align: right;">509,834</td> </tr> <tr> <td>企業債等償還金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>医療備品等整備費</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>共済組合長期追加費用</td> <td style="text-align: right;">22,791</td> </tr> <tr> <td>新人看護職員研修事業費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table>	不採算部門運営費	509,834	企業債等償還金	250	医療備品等整備費	265	共済組合長期追加費用	22,791	新人看護職員研修事業費	259		
不採算部門運営費	509,834														
企業債等償還金	250														
医療備品等整備費	265														
共済組合長期追加費用	22,791														
新人看護職員研修事業費	259														
	(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000												
商工労働部	中小企業団体中央会補助	144,433	<p>中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 中小企業団体中央会 補助率 $\frac{10}{10}$</p>												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明									
	経営改善普及事業費補助	1,323,883	<p>商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会、商工会議所</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p>									
	商工会連合会指定事業費補助	205,338	<p>商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p>									
	あおり型商店街買物サービス向上支援事業費(新規)	5,916	<p>買物困難者が安心して暮らすことができる環境づくりを推進するため、商店街と地域の団体が連携した買物環境の向上に向けたモデル的取り組みを実施し、普及に向けた検討会等を開催するのに要する経費</p>									
	クリエイティブ人材との連携による創造的商店街構築事業費 (新規)	3,798	<p>商店街の活性化及び若者のU I Jターンや定住を促進するため、デザイナー等のクリエイティブな発想を持った人材を活用した商店街活性化プランの作成等を行うのに要する経費</p>									
	制度金融実施費	31,614,000	<p>中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金</p> <table border="1" data-bbox="817 1451 1444 1603"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>30,714,000</td> <td>420億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業団体中央会貸付金</td> <td>900,000</td> <td>30億円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	30,714,000	420億円	中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円
区 分	貸付金	融資枠										
特別保証融資制度貸付金	30,714,000	420億円										
中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円										
	特別保証融資制度災害復旧枠関連経費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	85,396	<p>被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 46,040 ◦ 青森県信用保証協会補助 39,356 									

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	100,236	青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助 補助金交付先 県信用保証協会 補 助 率 保証料相当額の $\frac{3}{10}$ （金融機関提案枠のうち1千万円を超える設備資金の場合 $\frac{4}{10}$ ）
	創業・起業支援推進力強化事業費（新規）	32,930	創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、若者や女性、シニア層に対するセミナー等により創業・起業の意識を醸成するとともに、先輩起業家等による支援体制の構築やインキュベーションマネージャーによる県内外の訪問型個別支援等を行うのに要する経費
	あおもりクラウドファンディング推進事業費	6,201	起業者及び中小企業者に新たな資金調達の仕組みであるクラウドファンディングを普及するのに要する経費
	中小企業提案力強化事業費（新規）	7,793	県内中小企業の販売力の向上と競争力の強化を図るため、テスト販売や展示会への出展を支援するとともに、企業が開発した加工食品をモニタリングし、評価をフィードバックする仕組みを構築するのに要する経費
	事業承継円滑化支援事業費	5,222	事業承継を円滑に行うことで事業所数減少の抑制を図るため、後継者不在企業の調査を行うとともに、事業承継を希望する企業とその受け手となる企業を対象としたセミナー等をそれぞれ開催するほか、事業承継の支援体制を強化するのに要する経費
	地域資源活用産業振興事業費(新規)	20,963	地域資源を活用した産業の振興を図るため、首都圏等企業と連携した商品開発モデルの構築・普及、本県に蓄積された発酵技術を活用したビジネスモデルの構築や商品開発の促進、県内伝統工芸品の首都圏等での企画展の開催や見本市への出展支援等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域資源バリュー・イノベーションモデル構築推進事業費 8,729 ◦ 発酵技術を活用した産業振興事業費 5,254 ◦ あおもり工芸品産業振興事業費 6,980
	健康志向による県産スイーツ付加価値向上事業費 (新規)	7,910	地域資源を活用した産業振興と県民の健康志向の促進を図るため、本県の技術シーズや地域資源を活用した健康志向スイーツの開発に向けた検討や県内事業者による健康志向スイーツの取組事例の情報発信を行うのに要する経費
	生産性向上による労働力減少対策事業費	22,625	<p>人口減少社会の進展に伴う労働力減少に対応するため、経営者を対象としたセミナー等を開催するとともに、従業員の研修参加支援や現場指導等を行うことで、企業の生産性や人材の士気・スキル等を向上させるのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 先進・高度技術人財育成事業費補助 6,000 補助金交付先 県内企業 補 助 率 $\frac{8}{10}$ 補 助 限 度 額 500 ◦ 県推進事業費 16,625
	農商工連携成長産業化支援事業費	5,474	農商工連携を促進するため、新たな取組みの発掘に向けたセミナー、専門家派遣、展示会への出展支援等を行うのに要する経費
	農商工連携支援基金助成事業費	$\left(\begin{array}{l} \text{基金運用} \\ \text{益による} \\ \text{補助見込} \\ 30,000 \\ \text{程度} \end{array} \right)$	<p>農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、(地独)青森県産業技術センターが「あおもり農商工連携支援基金」を運用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営革新助成事業費 補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合又は支援重点分野に該当する場合 $\frac{2}{3}$、あおもり農商工連携推進プラン関連事業に該当する場合又は開発商品の総売上目標を補助金の3倍以上とする場合 $\frac{4}{5}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助限度額 5,000 補助対象経費 新商品・新技術・新役 務の調査・開発費、販 路開拓費等 ・経営革新支援機関助成事業費 補助金交付先 中小企業者等と農林漁 業者との連携体を支援 する機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助限度額 1,000 補助対象経費 指導助言経費等
	ビジネスサポート ステーション運営 事業費	18,113	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャ ンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等 による販路開拓支援や展示会への出展支援等を行 うビジネスサポートステーションを(公財)21あ おもり産業総合支援センターに設置し、運営す るのに要する経費
	産業立地戦略イノ ベーション推進事 業費	8,500	生産拠点の海外移転や地域間の誘致競争激化 といった企業誘致を取り巻く環境変化を見据え た産業立地施策を推進するため、企業のセグメ ント情報等を調査・分析するとともに、空き工 場等のマッチングサイトの構築や情報システム・ クリエイティブ産業に特化したPR活動を行う のに要する経費
	戦略的物流連携ビ ジネス創出事業費	12,415	新たな産業立地を推進するため、県内製造企 業と運輸企業の連携による高付加価値ビジネス 化に向けた取組みを支援するとともに、情報交 換・マッチングのためのセミナーや物流関連展 示会への出展等を実施するのに要する経費 ・戦略的物流連携ビジネス創出事業費補助 9,000 補助金交付先 県内製造企業 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 3,000 ・県推進事業費 3,415

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	誘致企業本社機能 移転促進費補助(債 務負担行為)	(債務負担 行為設定 額 30,000)	<p>本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の 転入に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦雇用奨励費分 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県内に本社機能を移転 する誘致企業で県内か らの常用雇用者数が5 名以上増加した企業 補 助 率 定額(地元雇用1人につ き50万円) 補 助 限 度 額 15,000 ◦転入経費分 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県内に本社機能を移転 する誘致企業で県内か らの常用雇用者数が5 名以上増加又は県内に 5世帯以上転入した企 業 補 助 率 $\frac{1}{2}$(1世帯につき50万 円を限度) 補 助 限 度 額 15,000
	むつ小川原開発地 区企業立地促進費 補助(債務負担行 為)	(債務負担 行為設定 額 500,000)	<p>むつ小川原開発地区における企業立地の促進 を図るための同地区に立地する企業に対する補 助</p> <p>補助金交付額 2,500円/㎡(ほかに国 同額)</p>
	I T・コンタクト センター関連産業 立地促進費補助	102,041 (債務負担 行為設定 額 322,500)	<p>I T・コンタクトセンター関連産業の誘致を 促進するためのコンタクトセンター等を設置す る企業に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦コンタクトセンター関連産業分 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 コンタクトセンターを 設置する企業で県内か らの常用雇用者数が5 名以上の企業 補 助 率 <ul style="list-style-type: none"> 回線使用料 $\frac{1}{2}$ オフィス賃借料 $\frac{1}{4}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>雇用奨励費 定額（常用雇用者数20名以上の企業で地元雇用1人につき30万円、ただし、市町村の1人当たりの補助額及び補助対象人数を限度）</p> <p>。情報システム・クリエイティブ関連産業分補助金交付先 オフィスを設置する企業で県内からの常用雇用者数が3名以上の企業</p> <p>補 助 率</p> <p>回線使用料 $\frac{1}{2}$</p> <p>オフィス賃借料 $\frac{1}{2}$</p> <p>雇用奨励費 定額（常用雇用者数3名以上の企業で地元雇用1人につき30万円）</p>
	<p>青森県産業立地促進費補助 （発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金活用事業）</p>	<p>1,125,288 （債務負担行為設定額） 3,000,000</p>	<p>県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助</p> <p>対象企業 誘致企業又は誘致企業に対し建物及び設備をリースする企業（金矢工業団地、青森中核工業団地については県内企業も対象）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																											
			<p>補助率及び補助限度額（製造業・新設分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助要件 (投資額及び 雇用人数)</th> <th colspan="3">補助率及び補助限度額</th> </tr> <tr> <th>むつ小川 原開発地 区</th> <th>青森中核 ・金矢工 業団地</th> <th>左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円以上 かつ10人以上</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">$\frac{5}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>3億円以上 かつ20人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>30億円以上 かつ30人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> </tr> <tr> <td>60億円以上 かつ60人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 8億円</td> </tr> <tr> <td>100億円以上 かつ100人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※増設分は、誘致企業のみ対象で補助限度額1億円、1企業1回限り</p> <p>※本社機能移転分は、補助要件を5千万円以上かつ5人以上に緩和し、全ての補助率に$\frac{5}{100}$上乘せする</p> <p>※非製造業は、補助要件1億円以上かつ10人以上</p> <p>※補助率及び補助限度額は、立地地区、業種、補助対象経費等により異なる場合もある</p>	補助要件 (投資額及び 雇用人数)	補助率及び補助限度額			むつ小川 原開発地 区	青森中核 ・金矢工 業団地	左記以外	1億円以上 かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円			3億円以上 かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円	30億円以上 かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円	60億円以上 かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円	100億円以上 かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円
補助要件 (投資額及び 雇用人数)	補助率及び補助限度額																													
	むつ小川 原開発地 区	青森中核 ・金矢工 業団地	左記以外																											
1億円以上 かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円																													
3億円以上 かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円																											
30億円以上 かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円																											
60億円以上 かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円																											
100億円以上 かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円																											
	ものづくり人財確保等支援強化事業費	14,263	技術系の学生や人材の県内ものづくり企業への定着促進を図るため、インターンシップの仕組みづくりや企業見学会を行うとともに、雇用環境改善に向けたコンサルティングを実施するのに要する経費																											
	女性マーケティング人財育成事業費	6,528	県内中小企業における新事業の展開と女性の活躍を推進するため、女性社員に対するマーケティング等の基礎研修や新事業の伴走型支援を行うとともに、成果発表会を開催するのに要する経費																											

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	プロフェッショナル人材確保支援事業費 (新規)	15,771	<p>地域経済及び県内企業の活性化を図るため、企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材の雇用を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦プロフェッショナル人材確保支援事業費補助 5,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦県推進事業費 10,771
	誘致企業人財獲得加速化支援事業費 (新規)	8,480	<p>誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や事業拡大を図るため、誘致企業PR冊子等による企業情報の提供等を行うのに要する経費</p>
	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業費	77,564	<p>本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、「青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取り組みを行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦医工連携推進事業費 19,547 <ul style="list-style-type: none"> ◦医工連携推進事業費補助 5,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 ◦県推進事業費 14,547 ◦ヘルスケアサービス創出事業費 25,049 ◦あおもりPG関連商品販路拡大支援等事業費 30,416 <ul style="list-style-type: none"> ◦ライフ系プロダクト開発促進事業費補助 5,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・ あおもり P G ブランド 確立 事業費 補助 1,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金 交付先 (一社) あおもり P G 推 進 協 議 会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 1,000 ・ 県 推 進 事 業 費 24,416 ◦ ライフ 関 連 産 業 基 盤 整 備 対 策 事 業 費 2,552
	ヘルスケア産業製造拠点形成事業費	6,865	ヘルスケア産業製造拠点を形成し、県内事業者の域外競争力向上を図るため、次世代ヘルスケア機器のキーデバイスを製造するグループ形成の実現可能性を調査するとともに、ODM生産等に向けた実証等を行うのに要する経費
	あおもり産学官金イノベーション創出推進事業費	20,125	産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融機関を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとともに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーディネーター等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行うのに要する経費
	あおもりIoTビジネスイノベーション創出事業費	22,439	<p>I o T を活用した新たな I T ビジネスの創出を図るため、企業等のネットワーク構築に向けたセミナーや事例調査を実施するとともに、産業課題解決のためのワークショップを通じた試作品開発支援、人材発掘・育成のための研修会等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ I o T 課 題 解 決 型 試 作 開 発 事 業 費 補 助 5,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金 交付先 県内中小企業者 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 2,500 ◦ 県 推 進 事 業 費 17,439
	データセンター立地促進費補助 (発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金活用事業)	12,428 (債務負担行為設定額 100,000)	<p>本県へのデータセンターの立地を促進するためのデータセンターを設置する企業に対する補助</p> <p>補助金 交付先 データセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 率 回 線 使 用 料 $\frac{1}{2}$ オ フ ィ ス 賃 借 料 $\frac{1}{4}$ 人 材 育 成 費 $\frac{1}{2}$ (常用雇用者数5名 以上の企業で地元雇用 1人につき30万円を限 度)
	I Tテレワーカー 流入推進事業費 (新規)	9,645	I T事業者の本県への流入を促進するため、 二拠点居住等の促進に向けたセミナー、地域交 流会や実証事業を実施するとともに、県外 I T 企業のサテライトオフィス設置に向けた情報発 信やU I J ターン候補者の調査等を行うのに要 する経費
	「超スマート社会」 ビジネス創出実証 事業費 (新規)	8,800	データ利活用ビジネスやシェアリングビジネ スの創出及び本県への定着を図るため、セミナー や人材育成研修等を開催するとともに、ビジネ スモデル創出に向けた実証を行うのに要する経 費
	知財活用のニッチ トップモデル構築 事業費 (新規)	5,420	県内中小企業の知的財産活用ビジネスの創出・ 拡大を図るため、県内企業における知的財産活 用状況を調査するとともに、ニッチ市場をター ゲットとしたモデル事業の構築に向けた検討及 び実証等を行うのに要する経費
	海外連携型ものづ くりイノベーション 創出事業費 (新規)	2,710	県内ものづくり企業の海外取引の拡大を図る ため、台湾企業との技術連携に向けたセミナー や可能性調査を実施するとともに、台湾企業と のネットワーク構築に向け、県内企業の経営者 や中核的人材を台湾に派遣するのに要する経費
	県内ものづくり企 業の早期復興を支 援する溶接技術高 度化事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	2,332	八戸地域研究所において、熟練技能者の溶接 作業を数値化・可視化し、定量的評価によって 溶接技能の熟練者を早期に育成するシステムを 構築するとともに、溶接技能者の育成と育成シ ステムの検証評価のための研修会を実施するの に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	まるごとあおもり U I J ターン雇用 支援事業費	25,382	本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内企業によるインターンシップの実施により、企業の受入体制構築等を図るとともに、企業合同PR会の開催、移住・就職情報サイト等による県内企業の情報発信や支援体制の構築を行うのに要する経費
	工業高校生等県内 就職促進事業費	14,387	県内工業高校生等の新規高卒者の県内企業への就職を促進するため、リーフレットの作成や展示フェア等の開催により、生徒や教員等に対して県内企業の情報を発信するとともに、県内企業の求人予定を新聞等で早期公表するのに要する経費
	若年者雇用対策関 連経費	132,182	
	(1) ジョブカフェ あおもり運営・ 推進事業費	89,313	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
	(2) あおもりイ ンターンシッ プ・就活応援 事業費(新規)	26,147	県内大学生や本県出身の県外大学生の県内就職を促進するため、インターンシップに関する総合窓口の設置、県内企業とのマッチング会や採用担当者に対する研修の開催、県内企業ガイドブックの作成、合同企業説明会の開催等を行うのに要する経費
	(3) 若者しごと 定着魅力発信 事業費(新規)	16,722	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、職業ハンドブックの作成や就労意識形成セミナーの開催、県内マスメディア等と連携した情報発信、若手社員定着に向けた異業種交流会の開催に要する経費
	障害者雇用対策関 連経費	38,178	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 障害者雇用促進加速化事業費	8,648	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
	(2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費	29,530	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
	中高年齢者雇用対策関連経費	15,305	
	(1) 中高年就職支援事業費	6,558	離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を促進するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを行うのに要する経費
	(2) U I J ターン人材誘致促進事業費	4,070	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
	(3) 労働力人口確保に向けた生涯現役促進事業費(新規)	4,677	高齢者の就労を促進するため、企業訪問を実施し、高齢者就労の実態を把握するとともに、就労促進フォーラムや県内企業に対する高齢者活用セミナーの開催、就職支援リーフレットの作成を行うのに要する経費
	女性の就活・定着応援事業費	13,078	女子学生・若手女子社員の県内就職・定着と子育て女性の再就職を支援するため、県内企業で活躍する女性による応援活動や企業見学会を実施するとともに、子育て女性を対象とした再就職支援セミナー、職場体験、合同企業説明会及びカウンセリングを行うのに要する経費
	地域活性化雇用創造プロジェクト関連事業費	176,905	成長分野の製造業において安定的かつ良質な雇用を創造するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費	21,489	地域活性化雇用創造プロジェクトを効果的に推進するため、地域内の関係者からなる協議会を運営するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するのに要する経費
	(2) あおもりの強みを生かす人財確保育成事業費	112,000	地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する県内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事させることにより、地域が求める人材を育成し、正規雇用化に結びつけるのに要する経費
	(3) 女性マーケティング人財育成事業費	6,528	(再掲)
	(4) ものづくり人財確保等支援強化事業費	14,263	(再掲)
	(5) 生産性向上による労働力減少対策事業費	22,625	(再掲)
	次世代技能者確保推進事業費(新規)	5,038	県内ものづくり産業に従事する人材の確保・育成を図るため、ものづくりフェアや県立職業能力開発校でのオープンキャンパスを開催するとともに、ものづくりの魅力発信に向けた動画を制作するのに要する経費
	離職者等再就職訓練事業費	977,085	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
商工労働部 警察本部	L E D信号灯器着雪・凍結対策実用化研究事業費	6,040	L E D信号灯器の着雪・凍結による交通障害等を未然に防止するため、雪に強いL E D信号灯器の産学官連携による製品化に向け、企業に対する開発支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ L E D信号灯器着雪・凍結対策実用化研究事業費補助 3,000 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 県内中小企業者 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 2em;">補 助 限 度 額 3,000 ◦ 県推進事業費 3,040

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
農林水産部	未来へつなげる水資源保全活動推進事業費（新規）	2,830	水資源の保全に向けた地域活動を拡大するため、市町村や地域住民等が連携した地域活動の実践を促すとともに、フォーラム等により県民の気運を醸成するのに要する経費
	農福連携の推進体制強化事業費（新規）	4,468	農業分野における障害者就労の拡大を図るため、農業者と福祉事業所の意向調査を実施し、マッチング体制の強化を図るとともに、障害者の就労環境向上に向けた研修会等を開催するのに要する経費
	労働力不足に対応した機械化農業推進事業費	4,340	農業の労働力不足に対応するため、メーカーとの協働による無人走行トラクターなどの最先端農業機械の有効性の実証、国の研究機関との共同研究の提案等により最先端農業機械の導入を推進するのに要する経費
	農業女子確保育成事業費（新規）	4,047	若手女性農業者を確保・育成するため、女性新規就農者向け情報誌等による啓発活動を行うとともに、女性農業者のスキルアップ研修会等を開催するのに要する経費
	女性農業者の活躍応援事業費	4,230	女性の活躍による農山漁村の活性化を図るため、女性農業者を対象とした交流会、セミナーを開催するとともに、女性農業者の地域貢献活動を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 女性農業者活躍応援事業費補助 2,000 補助金交付先 女性農林漁業者 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 200 ◦ 県推進事業費 2,230
	青森県産品戦略的販売促進事業費	60,623	
	(1) ブランド化促進事業費	3,141	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、首都圏メディアやバイヤーへの情報発信や多面的なPR活動に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 旗艦商品開発アドバイス事業費	4,789	県産品のブランド力向上を図るため、本県を代表するような商品の創出に取り組む事業者に対する専門家アドバイス及び試作品改良のためのテストマーケティングに要する経費
	(3) 地域産品ブランド構築促進事業費 (新規)	8,090	地域産品ブランド化の取組みの加速化と県内各産地への波及を図るため、ブランド化を目指す意欲のある産地に対し、産地ごとの推進体制や課題に応じたきめ細かな支援を行うのに要する経費
	(4) あおもり産品販売力定着・発展推進事業費 (新規)	27,737	県産品の販路と取引量の更なる拡大を図るため、大手量販店等とのネットワークを活用した販売促進活動を強化するとともに、高級百貨店やコンビニなど新たなニーズに対応した県産品の提案活動や商談会等を行うのに要する経費
	(5) 「A! Premium」連携西日本エリア販売強化事業費(新規)	16,866	県産品全体の西日本における認知度の向上及び販路拡大を図るため、「A! Premium」を最大限活用しながら、専門家を活用したマーケティング活動、県産品のセールス活動及び実需者とのマッチング支援等を行うのに要する経費
	あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費	61,146	<p>県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費補助 61,000 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 各農水畜産団体 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事務費 146
	「青森の食」情報発信推進事業費 (新規)	28,649	本県の食の魅力を県内外において強力的に発信するためのJ R東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 民間企業等との協働による情報発信事業費 15,428 ◦ 「あおもり食のエリア」地域振興事業費 3,694 ◦ 販路開拓・拡大情報提供活動事業費 9,527
	東京オリパラ対策 県産品情報発信事 業費 (新規)	12,322	<p>東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産品の販路開拓を図るため、あおもり産品情報サイトにおける外国人向けコンテンツの作成や和食における一流料理人による料理講座などを通じて県産品の情報発信力を強化するとともに、惣菜向け加工品の需要調査や販路開拓支援を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 掴めオリパラチャンス！世界に向けた県産品の情報発信事業費 7,154 ◦ 和食でGO！青森県ならではの食材情報発信事業費 2,187 ◦ オリパラ弁当でがっちり！惣菜向け加工品の販路開拓支援事業費 2,981
	あおもり米「青天の霹靂」ブランド 確立推進事業費	83,881	<p>「青天の霹靂」のブランド確立のため、販売戦術を検討し、マスメディア等によるイメージ戦略、首都圏や関西圏等でのプロモーション活動等を展開するとともに、県産米需要拡大推進本部が行う宣伝対策を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「青天の霹靂」ブランド確立推進事業費補助 26,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県産米需要拡大推進本部</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 57,881
	産直発「地元の元 気づくり」応援事 業費 (新規)	4,217	<p>産直による地域貢献の取組みを拡大するため、産地直売所と地域が連携した高齢者の買物利便性向上などのモデル的な取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産直による買物利便性向上モデル創出支援事業費補助 1,200

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 産地直売所 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 300 。県推進事業費 3,017
	だし活！減塩ビジネス推進事業費 (新規)	12,244	県産だしを活用した減塩活動の促進とだし商品による県産農林水産物の付加価値向上を図るため、県産だし商品を活用した減塩惣菜のテスト販売により、減塩市場の動向調査等を行うとともに、「だし活」5周年記念イベント等による啓発活動を行うのに要する経費
	あおもり食産業関連事業費	42,386	
	(1) あおもり食産業づくり推進事業費	6,204	本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザー等による指導助言、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会等を行うのに要する経費
	(2) 6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費	17,968	農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターを設置・運営するのに要する経費
	(3) あおもり食品加工ビジネスモデル創出事業費(新規)	2,290	中間加工分野の強化を図るため、産地、食品加工業者、大手食品メーカーの連携によるビジネスモデル創出に向けたアドバイザー派遣、食品加工分野のあり方を検討するためのセミナー等を行うのに要する経費
	(4) 「地域の6次産業化」拡大発展事業費	9,594	6次産業化の取組拡大のため、市町村の積極的な取組みを促しながら、セミナーを開催するとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費や受託加工を新たに開始するための機材のリース導入等に対して支援し、受託加工を担う中核プレーヤーを育成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 「地域の6次産業化」スタートアップ支援事業費補助 4,000 補助金交付先 農林漁業者 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (市町村が6次産業化推進方針を策定(見込)の場合$\frac{1}{2}$) 補助限度額 400 ◦ 「地域の6次産業化」中核プレイヤー育成支援事業費補助 3,000 補助金交付先 農林漁業者、食品加工業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (機材のリース導入は$\frac{1}{4}$) 補助限度額 1,500 ◦ 県推進事業費 2,594
	(5) 業務用加工食品ビジネス拡大事業費	6,330	業務用加工食品の生産拡大に向け、商談会への出展支援やフォーラム等を行うとともに、食品加工業者が食品卸業者や介護事業者と共同で行う商品開発に対して支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 業務用加工食品開発支援事業費補助 1,500 補助金交付先 食品加工業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 500 ◦ 介護食品開発支援事業費補助(新規) 1,500 補助金交付先 食品加工業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 500 ◦ 県推進事業費 3,330
	食育関連事業費	22,202	
	(1) あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業費(新規)	4,435	食育推進計画と民間による食育啓発活動を推進するため、食育指導者研修会等による担い手の育成と食育サポーターによる地域や世代ごとの課題に応じた食育活動を促進するとともに、地域の関係者が連携して取り組む食育活動に対して支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 食育県民運動推進事業費補助 804 補助金交付先 市町村、民間団体等 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) ◦ 県推進事業費 3,631
	(2) 県民の食育実践向上事業費	8,342	県民の食育実践を促すため、地域の特色を生かした食農体験、自炊できる若者を育成するための講義、野菜を食べようキャンペーン等の食育実践支援活動を展開するとともに、食育推進に向けたシンポジウムを開催するのに要する経費
	(3) 健康果実・青森りんごファンづくり強化事業費(新規)	9,425	りんごの健康機能性の認識向上とりんごの食習慣づくりのため、食育関係者と連携し、県内外での食育活動を強化するとともに、子どもを対象とした青森りんご学習教材等による食育活動を推進するのに要する経費
	健康な土づくりレベルアップ事業費	6,199	<p>第2期「日本一健康な土づくり」推進プランの実現に向け、普及指導員等を対象とした指導力向上研修、土壌生物性分析を活用した土づくり技術の高度化、エコ農産物の生産者と実需者のマッチング等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 健康な土づくり指導力向上推進事業費 1,606 ◦ 健康な土づくり高度化推進事業費 1,280 ◦ 農薬低減技術確立・普及推進事業費 1,036 ◦ エコ農産物生産・販売連携強化推進事業費 2,277
	「GAPをすすめる」普及拡大推進事業費(新規)	10,020	<p>GAPの実践と認証取得を推進するため、GAPの実践を促すセミナーやGAPの認証取得に向けた模擬審査等を開催するほか、認証取得に係る審査費用等に対する支援を行うとともに、GAP指導員の確保とレベルアップのための研修を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認証GAP取得推進事業費補助 4,000 補助金交付先 農協生産部会等 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 6,020

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	J Aによる農業労働力不足解消促進事業費	2,755	<p>農業の労働力不足解消のため、労働力不足対策の検討等を行うとともに、農協による有料職業紹介サービスを活用した職業紹介の取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農協職業紹介事業強化支援事業費補助 2,268 <p>補助金交付先 農協 補助率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 487
	農業人材力強化総合支援事業費	968,890	<p>農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業次世代人材投資事業費補助 954,000 <p>補助金交付先 (公社)あおもり農林業支援センター、市町村</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>交付対象者 準備型 営農大学校生、先進農家での研修者等</p> <p>経営開始型 市町村の人・農地プランに位置付けられている独立・自営農業者</p> <p>交付限度額 1年につき150万円</p> <p>交付期間 準備型は2年以内、経営開始型は5年以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業人材力強化総合支援事業事務費補助 7,557 ◦ 農業人材力強化総合支援事業市町村活動費補助 5,365 ◦ 県推進事務費 1,968
	農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立推進事業費	65,169	<p>農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組み及び地域経営体による経営発展や地域貢献の取組みに対して支援するとともに、関係機関が一体となった人材育成や農業経営の法人化推進等に取り組むのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>◦農山漁村「地域経営」レベルアップ事業費補助 50,000</p> <p>・地域マネジメント分</p> <p>補助金交付先 地域担い手育成総合支援協議会等</p> <p>補 助 率 定額</p> <p>補助限度額 2,000</p> <p>・地域経営体育成分</p> <p>補助金交付先 地域経営体及びその候補となる経営体</p> <p>補 助 率</p> <p>ソフト事業 定額</p> <p>ハード事業 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助限度額</p> <p>ソフト事業 2,000</p> <p>ハード事業 2,500</p> <p>◦地域経営サポート事業費 4,895</p> <p>◦若手農業トップランナー強化支援事業費 3,052</p> <p>◦地域をリードする農業法人育成事業費 7,222</p>
	次代を担うあおもり農業人財スカウト事業費（新規）	3,450	新規学卒者の就農や営農大学校への進学を促進するため、先進農家等における体験プログラムや高校生に対する出前講座等を実施するとともに、動画、ポスター等により営農大学校の魅力を発信するのに要する経費
	地域農業労働力補完システム構築事業費（新規）	20,630	農業の労働力確保を図るため、農業者の求人スキルの向上や即戦力となる労働者育成のための研修、企業等と連携した労働力補完モデルの実証、農協と連携した求人サイトの開設によるマッチング体制の構築等に取り組むとともに、県民の気運醸成のための戦略的な情報発信を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	23,888	国内外のグリーン・ツーリズム宿泊客の受入拡大のため、北海道・首都圏及び台湾・タイ等において誘客促進活動を行うとともに、教育旅行プログラムや体験メニューを開発し、ウェブサイトを活用して情報発信するのに要する経費
	農地中間管理機構 関連事業費	574,747 (債務負担 行為設定 額 468,377)	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
	(1) 農地中間管理機構事業費	218,946 (債務負担 行為設定 額 468,377)	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地中間管理機構事業費補助 216,214 補助金交付先 農地中間管理機構 補助率 定額 補助対象経費 借受農地に係る賃料、 機構活動費、機構職員 人件費等 ◦ 県推進事業費 2,732
	(2) 機構集積協力金交付事業費	355,579	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営転換協力交付金 259,940 交付対象者 離農者等 交付限度額 70万円/戸 ◦ 耕作者集積協力交付金 28,392 交付対象者 農地中間管理機構が借り受けた農地の隣接農地所有者等 交付限度額 5,000円/10a ◦ 地域集積協力交付金 66,596 交付対象 農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸し付けられている地域 交付限度額 18,000円/10a

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地集積推進事業費補助 202 ※ 交付金及び補助金交付先は市町村 ◦ 県推進事業費 449
	(3) 農地集積・集約化対策基金積立金	222	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費
	営農大学校施設整備事業費	208,809	老朽化が進行している営農大学校施設の長寿命化のための整備等に要する経費
	「青天の霹靂」が牽引する「あおもり米」レベルアップ事業費（新規）	20,026	県産米全体の評価向上及び需要拡大を図るため、ICTの活用による「青天の霹靂」の食味の高位平準化に向けた生産指導システムの構築等に取り組むとともに、県内全域で栽培可能な「つがるロマン」を超える新品種の導入に向けた実証や食味・品質等の調査分析を行うのに要する経費
	ニンニクイモグサレセンチュウ撲滅対策事業費(新規)	7,474	にんにくのブランド力強化のため、種苗生産組織の育成と優良種苗の増殖技術の実証等を行うとともに、イモグサレセンチュウの被害軽減を図るための新たな防除技術を開発するのに要する経費
	あおもりながいも産地改革推進事業費	6,199	ながいもの生産性向上のため、優良種苗の安定生産技術の開発、単収向上に向けた新技術や規模拡大に向けた省力技術の実証、「ながいもの達人」等による若手生産者の育成等を行うのに要する経費
	水田を活用した野菜産地拡大事業費（新規）	7,033	<p>水田を活用した加工・業務用野菜の生産による稲作農家の所得向上と労働力不足の解消を図るため、食品加工業者等の実需者と連携した産地づくりの取組みに対して支援するとともに、機械化一貫体系等の省力技術の開発・普及等を推進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 水田を活用した野菜産地拡大事業費補助 2,100 補助金交付先 農協、生産法人等 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 4,933

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農林水産業関連施設整備事業費補助	1,869,313	<p>生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連機械の整備に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業生産総合対策事業費補助 960,948 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) ◦ 果樹産地総合整備事業費補助 312,300 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) ◦ 林業・木材産業等振興施設整備事業費補助 319,065 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)、15% (国15%) ◦ 水産業強化支援事業費補助 277,000 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{4}{10}$ (国$\frac{4}{10}$)、$\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$) <p>※補助金交付先は市町村、事業実施主体は市町村、農協、営農集団、漁協等</p>
	産地パワーアップ事業費補助	565,627	<p>水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業者、農業者団体等</p> <p>補 助 率</p> <p>整 備 事 業 $\frac{1}{2}$ 生産支援事業 $\frac{1}{2}$、定額 効果増進事業 定額</p>
	果樹生産労働力不足対策事業費 (新規)	7,307	<p>りんご産地の労働力不足に対応するため、補助労働者のマッチング支援の拡大、省力栽培技術の導入や出荷作業の軽労化、黒星病防除作業の効率化を推進するとともに、共同防除組織の再編等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 共同防除組織広域化支援対策事業費補助 900 <p>補助金交付先 県共防連 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 6,407

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	おうとう「ジュノ ハート」ブランド 化推進事業費	20,100	平成32年に本格デビュー予定のおうとう新品 種「ジュノハート」のブランド化に向け、ブラ ンド化推進協議会において生産と販売が一体と なった全体戦略を構築するとともに、出荷基準 の設定、ブランドデザイン等の制作等により生 産・販売態勢を整備するのに要する経費
	産地と実需者をつ なぐ「高品位加工 りんご」推進事業 費	4,779	需要が増加しているカッとりんごなどの原料 である「高品位加工りんご」の安定供給体制を 確立するため、生産者をネットワーク化し、実 需者とのマッチングを図るとともに、加工専用 園の導入推進に向けた実証等を行うのに要する 経費
	畜産の担い手・労 働力確保対策事業 費 (新規)	3,971	畜産の担い手・労働力を確保するため、酪農・ 肉用牛ヘルパーの育成や組織化に取り組むとと もに、出前授業や畜産関係施設見学会の開催、 本県畜産業の紹介冊子等による就労促進に向け たPRを行うのに要する経費
	あおもり短角牛再 生緊急対策事業費	3,601	日本短角牛の飼育頭数の増加に向け、繁殖雌 牛の増頭と生産コストの削減を図るため、雌雄 判別技術を活用した雌牛の双子生産実証等に取り 組むのに要する経費
	能力の高い県産和 牛増産対策事業費 (新規)	9,696	県産和牛の能力向上と生産効率向上を図るた め、遺伝子解析技術を活用した種雄牛の生産に 取り組むとともに、繁殖雌牛の分娩間隔短縮に 向けた栄養管理指導等を行うのに要する経費
	特産地鶏「青森シャ モロック」ひな増 産促進事業費 (新規)	2,687	青森シャモロックの生産拡大を図るため、ひ な生産施設の整備に対して支援するとともに、 一貫生産の経営指標の作成や種鶏管理技術の指 導等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦特産地鶏「青森シャモロック」ひな増産促 進事業費補助 1,420 補助金交付先 シャモロック生産業者 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦県推進事業費 1,267

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	畜産の農場H A C C P及びJ G A P推進対策事業費 (新規)	3,513	農場H A C C P及びJ G A P家畜・畜産物の認証取得を促進するため、県の指導員を育成するとともに、農場H A C C P及びJ G A P家畜・畜産物の認証取得に取り組むモデル農家等に対する指導を強化するのに要する経費
	あおもり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	9,367	<p>県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 6,430 ・ 通常分 <ul style="list-style-type: none"> 給付対象者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生 給付対象人員 3人 ・ 地域枠入試分 <ul style="list-style-type: none"> 給付対象者 県内高校出身者で獣医系私立5大学に地域枠入試で合格した者 給付対象人員 5人 <p>※負担金交付先は(一社)県畜産協会等、負担率は$\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 2,937
	未来の林業を担う人財獲得事業費 (新規)	1,338	林業の担い手確保のため、各種イベントと連携した林業の魅力発信や高校生等を対象とした林業体験会などを行うのに要する経費
	林業研究拠点整備事業費補助(新規) (29年度2月補正計上)	174,240	<p>老朽化している(地独)青森県産業技術センター林業研究所のきのこ育種・栽培拠点施設及び造林用育種研究・種子生産拠点施設の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (地独)青森県産業技術センター</p> <p>補助率 定額(国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	林地台帳等作成支援事業費	18,000	市町村が整備する林地台帳の情報と県が管理する森林簿等の情報を連携管理するシステムを整備するのに要する経費
	県産材需要拡大・販売力強化事業費	6,039	<p>県産材の需要拡大と販売力強化のため、新たな分野の市場向け製品開発に要する経費に対して支援するとともに、県産材を活用した大規模木造建築物の見学セミナー、実需者向けプロモーション活動等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産材需要拡大事業費補助 1,750 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発費分 550 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 定額 補助限度額 550 ・ その他分 1,200 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 1,200 <p>※補助金交付先はコンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 4,289
	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費	6,966	県産野生きのこの類の出荷制限の早期解除に向け、野生きのこのサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費
	県産きのこ原木供給体制整備事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,106	県産きのこ原木の安定供給を図るため、森林所有者等に対するきのこ原木林への転換に向けた研修会等を開催するのに要する経費
	松くい虫被害対策関連経費	65,071	<p>松くい虫被害の拡大防止のため、被害木の早期発見・早期駆除を徹底するとともに、監視体制を強化するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 松くい虫被害予防総合対策事業費 17,319 ◦ 松くい虫被害緊急対策事業費 47,752
	青い森再造林加速化事業費	4,612	再造林の着実な実施による森林資源の循環利用を促進するため、コンテナ苗を使用した一貫作業システムのモデル実施に要する経費に対して支援するとともに、林業・木材産業関係団体による社会全体で再造林を支援する制度の周知・広報等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 青い森再造林加速化事業費補助 1,014 補助金交付先 森林所有者 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 3,598
	合板・製材生産性強化対策事業費 (新規) (29年度2月補正計上)	2,785,067	<p>原木を低コストで安定的に供給するための林内路網の整備及び高性能林業機械の導入並びに合板・製材・集成材工場等の大規模化等を図るための加工・流通施設の整備に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助 2,784,067 補助金交付先 森林組合等 補助率 定額(国$\frac{10}{10}$)、$\frac{1}{2}$(国$\frac{1}{2}$) ◦ 県推進事務費 1,000
	再造林推進種苗生産体制整備事業費	9,310	再造林放棄地の解消と森林所有者等の造林意欲の向上を図るため、社会的に需要の高いカラマツの種苗生産体制を整備するのに要する経費
	県民環境林管理・経営事業費	263,812	平成25年4月に(株)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
	中山間型土地改良推進事業費	2,395	中山間地域での農作業の効率化・省力化を図るため、農業者自らが実施できる簡易な基盤整備のモデルやりんご園の園内道の整備基準の検討及び実証等を行うのに要する経費
	低コスト畑作物排水改良推進事業費 (新規)	6,700	畑作物の湿害軽減のため、畑の暗渠の排水処理技術や水田転換畑における傾斜ほ場の効果検証等を行うのに要する経費
	中山間地域等直接支払交付金交付事業費	679,483	<p>中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確認するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費</p> <p>直接支払対象地域 国設定地域(地域振興4法指定地域)及び県特認地域</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等</p> <p>○ 中山間地域等直接支払交付金 657,484</p> <p>交付金交付先 市町村</p> <p>交付対象面積 10,092ha</p> <p>負 担 割 合</p> <p>国設定地域 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$、市町村$\frac{1}{4}$</p> <p>県特認地域 国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$</p> <p>○ 市町村推進事務費補助 11,310</p> <p>○ 県推進事務費 10,689</p>
	「あおもりの肴」 オーセンティック 事業費	6,407	<p>県産水産物の価格向上と消費拡大のため、漁業者によるスーパー等での直接販売や、鮮度保持技術の開発・普及などによる販売力の強化に取り組むとともに、各種広報媒体等を活用して、魚介類と相性の良い県産品とを組み合わせたPR活動を展開するのに要する経費</p>
	ICTを活用した するめいか漁情報 発信事業費(新規)	2,384	<p>効率的な操業によるいか釣り漁業の経営改善を図るため、するめいか漁に関する漁獲量等の情報を収集・解析し、漁業者にリアルタイムで提供する体制を構築するのに要する経費</p>
	浜を支える漁協合 併促進事業費	2,004	<p>合併による漁協の経営基盤強化を図るため、合併の合意形成に向けた協議を促進する取組みに対して支援するとともに、合併協議会の運営指導等を行うのに要する経費</p> <p>○ 漁協合併合意形成促進事業費補助 1,500</p> <p>補助金交付先 (公社)県漁協経営安定対策協会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>○ 県推進事業費 504</p>
	あおもり漁業の魅 力体験事業費 (新規)	3,336	<p>漁業の担い手確保のため、関係機関で構成する「あおもり漁業魅力発信会議」において漁業の魅力の戦略的な発信方法を検討・実施するとともに、漁業体験教室やインターンシップ等による新規就業を促進するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	漁業取締船代船建造事業費 (むつ小川原地域産業振興基金活用事業)	553,118	漁業取締船「はやかぜ」の代船建造に要する経費 代船の概要 総トン数 50トン級 船 質 アルミ軽合金 最高速力 30ノット以上
	さけ稚魚生産システムステップアップ事業費(新規)	2,100	さけ稚魚の適期・適サイズ放流による回帰率向上を図るため、ふ化後の水質悪化を防ぐろ過装置を組み込んだ閉鎖循環飼育管理技術を確立するのに要する経費
	売れる「新サーモン」利用促進事業費(新規)	2,475	(地独)青森県産業技術センター内水面研究所が開発した「新サーモン」(大型ニジマス)の地域特産化を図るため、品質基準や生産マニュアルを作成するとともに、生産・販売戦略を検討するのに要する経費
	持続可能なほたてがい生産推進事業費	5,983	良質なほたてがいの安定生産体制を構築するため、現状調査や適切な養殖管理技術に基づくほたてがい養殖シミュレーションを実施し、新たな生産体制構築に向けた検討を行うのに要する経費
	なまこ種苗低コスト化実証事業費	3,000	なまこ資源量の増大を図るため、モデル漁港において、低コスト種苗生産技術の検討及び実証試験を行うのに要する経費
	漁港海岸の陸間管理における防災対策事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	13,200	漁港海岸における陸間の管理体制を強化するため、陸間の構造、利用状況等を調査し、防災対策を優先した統廃合計画や運用ルールを策定するのに要する経費
農林水産部 観光国際戦略局	青森りんご輸出販売力強化事業費(新規)	15,476	青森りんごの輸出拡大を図るため、台湾・香港の小売部門を招請し、県内生産者等との意見交換会や産地視察を実施するとともに、輸出先の規制への対応強化及び東南アジア向けりんごの鮮度保持実証を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																														
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森りんご輸出販売力強化事業費補助 1,898 補助金交付先 (一社)県りんご輸出協会 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 台湾における小売業者等との意見交換会、台湾及び香港卸売業者等の招請による産地視察等 ◦ 青森りんご輸出販売力強化事業費 9,518 事業内容 台湾・香港の小売部門に対する観光連動研修会の開催、台湾政府等に対する要請活動、東南アジア向けりんごの鮮度保持実証等 ◦ りんご輸出体制強化事業費 4,060 事業内容 生産者による台湾の市場調査及び生産者大会、ベトナムの植物検疫措置緩和に向けた要望活動等 																														
県土整備部	県費単独道路事業費	8,891,607	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">橋梁補修対策費</td> <td style="text-align: right;">678,354</td> </tr> <tr> <td>市町村合併支援道路整備事業費</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td style="text-align: right;">254,000</td> </tr> <tr> <td>道路整備事業費</td> <td style="text-align: right;">1,138,517</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td style="text-align: right;">260,480</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修費</td> <td style="text-align: right;">343,483</td> </tr> <tr> <td>舗装道維持修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,967,679</td> </tr> <tr> <td>道路災害防除費</td> <td style="text-align: right;">690,000</td> </tr> <tr> <td>建設機械整備費</td> <td style="text-align: right;">254,189</td> </tr> <tr> <td>道路環境美化対策費</td> <td style="text-align: right;">88,566</td> </tr> <tr> <td>道路交通安全対策費</td> <td style="text-align: right;">682,000</td> </tr> <tr> <td>防雪費</td> <td style="text-align: right;">865,539</td> </tr> <tr> <td>一般除雪費</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td>東八甲田ルート除雪費</td> <td style="text-align: right;">33,800</td> </tr> <tr> <td>凍上対策費</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	橋梁補修対策費	678,354	市町村合併支援道路整備事業費	50,000	道路建設改良費	254,000	道路整備事業費	1,138,517	橋梁架替費	260,480	道路維持補修費	343,483	舗装道維持修繕費	2,967,679	道路災害防除費	690,000	建設機械整備費	254,189	道路環境美化対策費	88,566	道路交通安全対策費	682,000	防雪費	865,539	一般除雪費	570,000	東八甲田ルート除雪費	33,800	凍上対策費	15,000
橋梁補修対策費	678,354																																
市町村合併支援道路整備事業費	50,000																																
道路建設改良費	254,000																																
道路整備事業費	1,138,517																																
橋梁架替費	260,480																																
道路維持補修費	343,483																																
舗装道維持修繕費	2,967,679																																
道路災害防除費	690,000																																
建設機械整備費	254,189																																
道路環境美化対策費	88,566																																
道路交通安全対策費	682,000																																
防雪費	865,539																																
一般除雪費	570,000																																
東八甲田ルート除雪費	33,800																																
凍上対策費	15,000																																

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	下北地域広域避難路確保対策事業費	1,320,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 下北地域広域避難路基本調査費 20,000 ◦ 下北地域広域避難路整備事業費（電源三法交付金活用事業） 1,300,000
	県費単独河川砂防事業費	3,566,518	河川維持工事費 1,501,633 河川改良工事費 395,000 砂防維持工事費 30,000 砂防整備費 617,925 急傾斜地対策費 624,473 海岸維持工事費 397,487
	県費単独港湾事業費	623,514	港湾維持工事費 623,514
	建設産業再生・活性化関連事業費	18,322	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,452	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費
	(2) 建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業費	4,092	県内建設企業の経営の多角化による経営基盤の強化を図るため、県内建設企業の新分野進出の事例を紹介するとともに、新分野事業への進出を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業費補助 3,000 補助金交付先 建設企業 補助率 $\frac{1}{3}$ 補助限度額 1,000 ◦ 県推進事業費 1,092
	(3) 建設業女性活躍推進事業費	2,955	建設業への女性の入職及び定着を促進するため、建設企業経営者と女性建設技術者との意見交換会、ウェブサイトを活用した先進事例紹介、女性建設技術者ネットワーク会議等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 建設業の未来を担う人づくり推進事業費（新規）	6,245	建設業の担い手を確保するため、高校生、大学生等を対象とした建設業イメージアップ動画を制作するとともに、小・中学生を対象とした親子土木施設見学バスツアー、公開講座等のイベント、高校生と若手技術者との意見交換会を開催するのに要する経費
	(5) 建設業技術力向上・開発支援事業費（新規）	3,578	<p>I C T等新技術の浸透による県内建設企業の生産性向上を図るため、I C T施工活用セミナー及び現場見学会を開催するとともに、I C T等新技術の導入に関する相談窓口の設置等により、総合的な支援を行うのに要する経費</p> <p>◦建設新技術開発活用支援事業費補助 900 補助金交付先 建設企業 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 補 助 限 度 額 300</p> <p>◦県推進事業費 2,678</p>
	防災公共推進関連事業費	116,066	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
	(1) 洪水等タイムライン策定事業費（東日本大震災復興推進基金活用事業）	14,689	洪水や津波による被害の最小化を図るため、事象発生時から避難に至るまでの関係者の行動を時系列で整理した防災行動計画を策定するのに要する経費
	(2) 緊急排水体制構築事業費（新規）（東日本大震災復興推進基金活用事業）	16,000	河川の大規模氾濫時の洪水被害の最小化を図るため、広域ポンプ配備及び湛水排除体制を検討し、緊急排水計画を策定するのに要する経費
	(3) 土砂災害危機管理支援事業（新規）（東日本大震災復興推進基金活用事業）	5,400	土砂災害への警戒避難体制を強化するため、市町村担当職員を対象とした土砂災害危機管理研修会を開催するとともに、土砂災害警戒の手引きを作成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	45,000	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を実施するのに要する経費
	(5) 青森港高潮浸水想定区域策定事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	31,300	青森港における高潮発生時の被害の軽減を図るため、最大規模の高潮の発生を想定した浸水想定区域の指定に向けた高潮浸水想定区域図を作成するのに要する経費
	(6) 青森空港BCP連携強化事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	3,677	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るためのBCP訓練及び評価分析の実施に要する経費
	土木系人材県内定着プロジェクト推進事業費	3,599	土木系の学生の県内定着及びUIJターンを促進するため、県内外の大学等とのパートナーシップ協定の締結、建設業PR情報の整理及びウェブサイトでの情報発信、インターンシップ受入体制の構築に要する経費
	奥入瀬フィールドミュージアム交通システム構築事業費 (新規)	10,158	国道103号奥入瀬(青樺山)バイパス完成後の奥入瀬溪流の環境保全及び新たな交通システムによる現道の利活用を図るため、実現可能な交通システムの運営方法を検討するとともに、代替交通や周辺アクセス道路等の情報を提供するアプリ開発等を行うのに要する経費
	洪水浸水想定区域策定事業費	55,613	洪水発生時における地域住民の円滑な避難行動を支援し、被害の最小化を図るための浸水想定区域の策定に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助	8,000	<p>八戸港の新たなコンテナ定期航路の開設を促進するため、海運会社が新規のコンテナ定期航路を開設するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 八戸港国際物流拠点化推進協議会</p> <p>補助率 $\frac{1}{3}$ (国際コンテナ定期航路については、ほかに八戸市$\frac{1}{3}$)</p> <p>補助限度額</p> <p>国際コンテナ定期航路 1,000</p> <p>国際フィーダー航路 2,000</p>
	八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	38,200	<p>八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費</p> <p>・八戸港コンテナ貨物利用促進事業費補助 37,000</p> <p>補助金交付先 八戸港国際物流拠点化推進協議会</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>・県推進事業費 1,200</p>
	ロジスティクス推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	13,146	<p>「青森県ロジスティクス戦略」に基づく将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を図るため、県産品の輸出における最適な輸送手段の検討、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施するのに要する経費</p>
	青森発!新流通サービス「A!Premium」活用促進事業費	58,452	<p>「A!Premium」の安定的かつ持続可能な仕組みを構築するため、国内外におけるマーケットニーズの更なる掘り起こしに向けた企業訪問、青森空港を活用した輸送の試行、サービスの充実に向けた検証等を行うのに要する経費</p>
	青森港地方創生拠点整備事業費 (新規) (29年度2月補正計上)	398,794	<p>青森港へのクルーズ船の寄港数及びクルーズ客の県内滞在時間の増加と、県内中小企業者による商品・サービスの提供による外貨獲得及び所得向上を図るため、CIQ等に対応したターミナル機能及び中小企業者等の商品・サービス提供機能等を有した施設を整備するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり景観資産 向上事業費	9,787	外国人観光客の誘客に向けた良好な景観を形成するため、ガイドラインの作成や景観観光フォーラムの開催等により県内市町村の景観行政団体への移行を促進するのに要する経費
	新青森県総合運動 公園水泳場実施計 画策定経費(新規)	10,451	老朽化が著しい青森県総合運動公園水泳場の新青森県総合運動公園への移転整備に向けた実施計画の策定に要する経費
	陸上競技場整備事 業費 (電源三法交付金 活用事業)	7,268,254	<p>継続費設定分 4,453,254</p> <p>。新青森県総合運動公園陸上競技場建築事業費 4,103,254</p> <p>事業内容 陸上競技場建築工事</p> <p>全体計画 平成27年度～30年度</p> <p>建築内容 鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造、地上4階・地下1階</p> <p>建築面積 28,198㎡</p> <p>全体事業費 15,783,977</p> <p>。新青森県総合運動公園陸上競技場(管理棟)建築事業費 350,000</p> <p>事業内容 陸上補助競技場管理棟建築工事</p> <p>全体計画 平成29年度～30年度</p> <p>建築内容 鉄筋コンクリート一部鉄骨造、地上1階</p> <p>建築面積 1,193㎡</p> <p>全体事業費 400,000</p> <p>単年度事業分 2,815,000</p> <p>補助競技場、投てき練習場、外構の整備等</p>
	県営住宅費	1,319,723 (うち29年 度2月補 正計上額 716,566)	建替 青 森 市 小柳団地(75戸) 改善 五所川原市 広田団地(40戸)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	住宅耐震化推進事業費	7,103	<p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦住宅耐震診断推進費補助 2,145 補 助 率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市町村$\frac{1}{4}$) ◦住宅耐震改修促進支援事業費補助 3,075 補 助 率 5.75% (ほかに国11.5%、市町村5.75%) 補助限度額 205 <p>※補助金交付先は市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦県推進事務費 1,883
	あおもり方式住宅普及推進事業費	2,668	<p>地元事業者による県産材を活用した良質の木造住宅の普及促進を図るため、設計技術等研究会の開催や技術支援のためのアドバイザー派遣等による事業者への普及啓発を行うとともに、一般県民向けの構造見学会を開催するのに要する経費</p>
	移住促進につなげる空き家活用推進事業費	2,600	<p>空き家の活用により本県へ移住しやすい環境を整備するため、空き家所有者や移住希望者等との調整を行う空き家相談員を養成するとともに、市町村との連携による空き家物件の掘り起こしを行うのに要する経費</p>
	リビングリテラシー向上プログラム推進事業費	5,194	<p>住宅や住まい方に対する県民の意識醸成を図るため、住教育学習に係る教員向け研修会や出前授業等の開催、住教育支援に向けた副読本の作成等を行うのに要する経費</p>
	建築物耐震改修緊急促進事業費補助	24,588	<p>不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修の支援に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 青森市、八戸市 補 助 率 5.75% (ほかに国$\frac{1}{3}$、市5.75%)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	被災者住宅再建支援事業費補助 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	4,240	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助 補助率 定額 補助限度額 5年を限度とする利子相当額(住宅を新築又は購入する場合は金利2%相当額、補修する場合は1%相当額。ただし、借入の際に既存の住宅債務がある場合は別途その債務の利子相当額を含む)
健康福祉部 県土整備部 観光国際戦略局	クルーズ船誘致促進事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	19,746	クルーズ船の寄港拡大を図るため、青森港プロモーション強化のためのCG動画作成、船社等とのネットワーク強化に向けたポートセールス、歓迎体制の整備に向けたウェブサイト構築による情報発信の強化、日本の文化を体験してもらうイベント等を行うのに要する経費
危機管理局	火山防災対策事業費	2,099	常時観測火山である岩木山・八甲田山・十和田の周辺地域における警戒避難体制を整備するため、火山防災協議会において、避難計画等の策定に向けた検討を行うのに要する経費
	自主防災組織設立促進・スキルアップ事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	4,301	自主防災組織活動カバー率の向上と既存組織の活動の活性化による地域防災力の向上を図るため、新たな組織の設立促進に向けた体験研修会及び自主防災組織のリーダーの育成やスキルアップのための研修会等を実施するのに要する経費
	女性の参画による防災力向上事業費 (新規)	2,000	女性の視点を活かした防災対策の推進を図るため、女性を対象とした研修会やワークショップを開催するのに要する経費
	市町村防災力強化支援事業費(新規)	2,612	市町村職員の災害対応能力を強化するため、研修会を開催するとともに、市町村の図上訓練実施を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県民防災力強化推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	61,000	防災意識の向上を図るため、災害時の備え等の防災対策について取りまとめた県民向けのハンドブックを作成し、配布するとともに、ハンドブックを活用した普及啓発活動を行うのに要する経費
	大規模災害等防災力強化推進事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	28,722	大規模災害等に備えた防災対策の強化を図るため、発災後の初動体制の確保に向けたリエゾン(県連絡調整員)派遣体制や共通地図を活用した防災関係機関等との情報共有体制を整備するとともに、県災害備蓄整備計画の策定、広域防災拠点の検討等を行うのに要する経費
	県外避難者支援対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	5,097	震災により、県外から本県へ避難している被災者の精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築を推進するとともに、避難生活が長期化している県外避難者を対象とした相談会等を行うのに要する経費
	あおもり創造的復興支援費補助 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,685	東日本大震災からの復興を推進するため、県外から本県へ避難している被災者と地域との交流、被災地に赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止に係る活動を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり創造的復興支援費補助 1,500 補助金交付先 民間団体等 補助率 定額 ◦ 県事務費 185
	三陸ジオパーク推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	942	被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組みを推進するのに要する経費
	東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費 (東日本大震災復興基金活用事業)	2,251	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	消防団PR事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	6,702	消防団への加入を促進するため、消防団活動の内容等をPRする映像を作成するとともに、若い世代を中心に利用が見込まれるインターネットを活用した広報を実施するのに要する経費
	実践的防災教育推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	2,614	防災教育センターを校外学習の場として定着させるため、児童生徒に対し防災について学ぶイベントを行うのに要する経費
	災害対応力向上・緊急対策事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	22,803	大規模災害等に対応した実践的教育訓練の充実を図るため、県内消防本部と消防学校との連携により実践的訓練プログラムを検討するとともに、訓練用設備を設置したうえで実践的教育訓練を実施するのに要する経費
	原子力施設環境放射線等監視事業費	288,807	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 事業内容 環境放射線等の測定、監視評価会議の開催、原子力センター維持管理及び調査研究等
	原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	287,086	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費 事業内容 原子力センター機器整備
	原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	279,315	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急時連絡網整備事業費 85,489 ◦ 防災活動資機材等整備事業費 40,766 ◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 37,162 ◦ 緊急事態応急対策等拠点施設維持管理事業費 88,742

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 要配慮者等屋内退避施設維持管理費補助 3,456 補助金交付先 むつ市、六ヶ所村 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦ 原子力防災対策事業費補助 (新規) 23,700 補助金交付先 むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村、東通村 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 補助対象事業 防災活動資機材整備、 防災対策関連調査、緊急時対策普及事業等
企画政策部 環境生活部 農林水産部 観光国際戦略局	λ (ラムダ) プロジェクト推進関連事業費	255,697	北海道新幹線開業を契機に、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費
	(1) λ (ラムダ) プロジェクト道南連携強化事業費	16,702	λ (ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、北海道との連携・調整、シンボルキャラクター「マギュロウ」を活用した情報発信等を行うのに要する経費
	(2) 奥津軽いまべつ駅利用促進等事業費 (新規)	14,242	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業効果拡大を図るため、駅周辺地域の観光資源のPR及び旅行商品造成支援を行うとともに、地元市町が行う奥津軽いまべつ駅の二次交通の運行に対する補助に要する経費に対して支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 奥津軽いまべつ駅アクセス交通運行事業費補助 8,534 補助金交付先 五所川原市、今別町、中泊町 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 5,708

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 蟹田・脇野 沢航路利用促進による津軽 海峡交流圏周 遊促進事業費 (新規) (東北観光復興対策交付金 活用事業)	9,395	蟹田・脇野沢航路の利用促進による津軽海峡 交流圏の周遊促進を図るため、当該航路のP R や津軽・下北両半島に関する観光資源の情報発信 を行うとともに、大間・函館航路と組み合わせた 旅行商品を造成するのに要する経費
	(4) 世界自然遺産「ビジット 白神山地」プロジェクト事業費(新規) (東北観光復興対策交付金 活用事業)	11,555	(再掲)
	(5) 下北地域観光滞在促進事業費(新規)	20,520	下北地域の観光滞在時間と宿泊者数の増加を 図るためのSNSを通じた情報発信、下北地域の 食や文化等を活用した食メニュー及び滞在型 観光メニューの開発、観光P R動画の作成、外国 人観光客の受入環境の整備等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 下北地域観光滞在拡大事業費 10,668 ◦ 下北観光滞在推進事業費 9,852
	(6) 国内誘客強化事業費 (新規)	8,700	(再掲)
	(7) 選ばれる青 森誘客促進事業費(新規)	10,028	(再掲)
	(8) 「魅せる中 南津軽」発信 力強化事業費 (新規)	5,134	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(9) 西北の食ツーリズム誘客促進事業費 (新規)	2,000	(再掲)
	(10) 世界に選ばれる十和田湖奥入瀬ツーリズム推進事業費 (新規) (東北観光復興対策交付金活用事業)	3,907	(再掲)
	(11) 青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費	6,857	(再掲)
	(12) 青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	23,888	(再掲)
	(13) 選ばれるあおもりサイクリング推進事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	17,310	サイクリングエリアとしてのブランド力の強化による新規旅行客の獲得を図るため、企業等との連携、海外メディア等の招請、イベントへの出展等による情報発信とともに、宿泊施設発着のサイクリングプログラムの構築支援を行うのに要する経費
	(14) 青函周遊観光定着化推進事業費	15,149	本県及び道南地域への周遊型・滞在型観光の定着を図るため、都内主要駅等でのイベント、旅行商品のPR、旅行会員誌での広告宣伝及びテレビ旅番組とのタイアップによる情報発信に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(15) タイ誘客対策強化事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	6,150	(再掲)
	(16) 東青地域観光資源PR事業費	5,897	(再掲)
	(17) 東青地域冬季観光育成事業費	2,029	(再掲)
	(18) 三八地域一体型広域観光情報発信事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	5,260	(再掲)
	(19) 未来へとなぐ「青森ブランド」ムーブメント醸成事業費(新規)	5,646	(再掲)
	(20) JOMON 世界への挑戦推進事業費 (新規)	49,495	(再掲)
	(21) 青函エリア情報発信強化事業費(新規) (東北観光復興対策交付金活用事業)	4,720	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(22) 情報発信強化による青森ファン拡大事業費（新規） （東北観光復興対策交付金活用事業）	11,113	（再掲）
企画政策部 観光国際戦略局 教育委員会	青森県・济州特別自治道交流推進関連事業費	9,881	
	(1) 济州特別自治道との交流対策事業費 （新規）	7,541	韓国济州特別自治道との産業、文化、スポーツ等の交流人口拡大を図るため、国際交流関係者の招請、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、本県の小・中学生を济州道立美術館に派遣し、济州特別自治道の小・中学生と交流するのに要する経費
	(2) 济州特別自治道との交流に向けた青森・ソウル線利用拡大事業費 （新規）	1,371	青森・ソウル線利用者の維持・拡大を図るため、マスコミとタイアップした女性交流ツアーを実施し、韓国济州特別自治道の魅力を発信するのに要する経費
	(3) 济州国際青少年フォーラム派遣事業費	969	韓国济州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生を济州国際青少年フォーラムに派遣するのに要する経費
企画政策部 農林水産部 観光国際戦略局	東アジア等海外戦略推進関連事業費	607,784	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
	(1) 新輸出・海外展開戦略構築事業費 （新規）	7,102	平成30年度までを計画期間とする「青森県輸出拡大戦略」に替わる新たな輸出・海外展開戦略を策定するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,779	<p>県内企業の海外ビジネスを実現するため、海外向け販路開拓セミナーを開催するとともに、国内商社とのマッチングや企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費</p> <p>◦輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助 5,000</p> <p>補助金交付先 中小企業者等</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助限度額 500</p> <p>◦県推進事業費 779</p>
	(3) 東南アジア有望市場輸出展開支援事業費（新規）	14,391	<p>県内企業のタイ・シンガポール・ベトナムへの輸出拡大に向けた現地での商談会の開催や商談支援、ビジネスツアーの実施等に要する経費</p>
	(4) 青森工芸品海外進出推進事業費(新規)	7,866	<p>県内工芸品の海外進出を推進するため、世界のインテリアの先進地であるパリにおいてテストマーケティングを実施するとともに、海外販路開拓に向けたセミナー等を行うのに要する経費</p>
	(5) 東アジア中小企業輸出拡大支援事業費	21,122	<p>県内企業の東アジアへの輸出拡大を図るため、香港・台湾企業の有力者等を招請してのビジネスツアー、台湾での商談会、上海・香港・台湾の現地企業を活用した商談支援を実施するのに要する経費</p>
	(6) ものづくり中小企業グローバル展開推進事業費	8,800	<p>工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開支援を実施するとともに、台湾での商談会の開催、東南アジアでの取引先拡大に向けた現地企業訪問等を行うのに要する経費</p>
	(7) アジア輸出拡大戦略事業費	16,405	<p>アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出コーディネーターを設置するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費</p> <p>◦輸出環境整備事業費 9,172</p> <p>◦アジア輸出拡大戦略事業費 7,233</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 青森産品輸出拡大促進事業費（新規）	12,357	東南アジア・東アジア地域への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外バイヤーの招請や商品提案を行うとともに、「A! Premium」を活用したレストランプロモーション等を実施するのに要する経費
	(9) 輸出入りんご信頼確保推進事業費	1,106	本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、植物検疫措置や農薬残留基準に係る研修会を開催するとともに、モモシンクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費
	(10) ポップカルチャーコンテンツ活用事業費	8,041	（再掲）
	(11) 济州特別自治道との交流対策事業費（新規）	7,541	（再掲）
	(12) 台中市との交流対策事業費（新規）	3,379	台湾台中市との産業、文化、スポーツ等の交流人口拡大を図るため、国際交流関係者を招請するとともに、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するのに要する経費
	(13) 国際重点エリア誘客対策強化事業費（東北観光復興対策交付金活用事業）	92,146	外国人観光客数の更なる増加を図るため、韓国、台湾、中国及び香港を重点地域として、メディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(14) タイ誘客対策強化事業費（東北観光復興対策交付金活用事業）	6,150	タイからの誘客拡大を図るため、旅行エージェント招請等による青森・ソウル線を活用した本県と北海道を周遊する旅行商品の造成を促進するとともに、SNSの活用やタイ日系企業との連携による情報発信を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(15) 豪州誘客対策強化事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	9,624	オーストラリアからの誘客拡大を図るため、インフルエンサー（影響力のある推薦者）招請による滞在プログラムの検証を行うとともに、SNS等を活用した情報発信を行うのに要する経費
	(16) 世界から選ばれる青森インバウンド誘客推進事業費 (新規) (東北観光復興対策交付金活用事業)	17,970	外国人観光客の本県への来訪動機を高めるため、台湾、韓国、中国のエリア別に旅行市場に影響のある者をあおもり伝道師に委嘱し、本県の魅力を情報発信するとともに、全世界を意識したプロモーション戦略の策定、海外向けプロモーションで使用されるシンボルマークの作成、富裕層も見据えた観光サービス提供に係るモデル的な取組みの支援等を行うのに要する経費
	(17) 情報発信強化による青森ファン拡大事業費（新規） (東北観光復興対策交付金活用事業)	11,113	外国人観光客の個人旅行の進展を見据え、青森ファンの拡大を図るため、SNSによる個人向けの情報を発信するのに要する経費
	(18) インバウンド受入環境改善対策強化事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	2,399	外国人観光客が安全安心に滞在できる環境を整えるため、観光関係者向け危機管理セミナーを開催するのに要する経費
	(19) 地域国際化・交流促進事業費（新規）	6,190	持続的な国際交流を促進し、交流人口の拡大を図るため、県内の外国人や海外で活躍する本県にゆかりのある人材のデータベースを構築するとともに、語学指導等を行う外国青年との交流機会の提供を目的とした地域国際化塾を総務省との共催により開催するのに要する経費
	(21) 下北観光滞在推進事業費 (新規)	9,852	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(22) 青函エリア 情報発信強化 事業費(新規) (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	4,720	東アジア及び東南アジアからの誘客拡大を図 るため、本県と道南地域を訪問する外国人観光 客向けの多言語ガイドブックを作成するのに要 する経費
	(23) 世界に選ば れる十和田湖 奥入瀬ツーリ ズム推進事業 費 (新規) (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	3,907	十和田湖奥入瀬地域への台湾からの誘客促進 を図るため、台湾人観光客の嗜好等を調査する とともに、地域の観光資源を生かした新たな観 光コンテンツを開発するのに要する経費
	(24) 十和田・八 幡平観光ブラッ シュアップ事 業費 (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	12,745	十和田・八幡平地区への誘客を促進するため、 旅行商品の造成に向けた現地旅行エージェン トの招請を行うとともに、各種メディアを活用 したイメージアップのための情報発信等を行 うのに要する経費
	(25) 東北六県連 携事業費 (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	64,900	東北地方への誘客及び周遊を促進するため、 動画による魅力発信を行うとともに、レンタ カーでの周遊観光体制の構築や国際定期便 等の就航に向けた旅行商品の造成支援等を行 うのに要する経費
	(26) 北東北イン バウンド誘致 推進事業費 (新規) (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	20,000	東北観光復興対策交付金を活用した事業の 効果を調査・分析するため、事業実施主体 や海外メディア等へのヒアリング調査及び データ分析等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(27) 北東北「食 街道」周遊プ ロモーション 事業費 (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	24,790	北東北の認知度向上と誘客を促進するため、 北東北の優れた食材を活用した新メニューと観 光コンテンツを組み合わせた周遊ルートを構築 するとともに、海外メディアと連携したPRを 行うのに要する経費
	(28) 国際定期便・ チャーター便 誘致促進事業 費 (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	39,652	国際定期便及びチャーター便の就航を促進す るため、海外航空会社等へのトップセールスや 現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣 伝活動等を行うのに要する経費
	(29) 青森・ソウ ル線利用拡大 事業費(新規)	15,289	青森・ソウル線の更なる利用促進を図るため、 県内旅行者に対する乗継利用促進に向けた研 修会、マスコミとタイアップした韓国ツアーや 県内小中学生による交流ツアー、韓国文化イ ベント、韓国の魅力の情報発信に取り組む人材育 成及び仁川空港での「青森県フェア」を実施す るのに要する経費
	(30) 中国定期路 線運航促進事 業費 (東北観光復 興対策交付金 活用事業)	129,198	本県と中国を結ぶ国際定期便の運航促進を図 るため、本県の魅力や路線のPR、現地の旅行 エージェントとの連携による誘客宣伝活動及び 県内事業者の主体的な取組みを促すための勉強 会等を実施するのに要する経費
	(31) 国際定期便 新規就航等支 援事業費補助	23,250	国際定期便の就航促進・定着を図るため、青 森空港における新規就航及び増便に係るハンド リング業務に要する経費に対する補助 補助金交付先 航空会社 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)
観光国際戦 略局	まるごとあおもり インフルエンサー 獲得事業費	21,273	本県情報の発信力をさらに強化するため、多 様なインフルエンサー(影響力のある推薦者) との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効 果的な情報発信を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりツーリズム創発事業費	4,033	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
	海外メディア向け情報発信事業費 (新規)	14,416	海外メディアでの本県情報の露出拡大を図るため、在京海外メディア向けのPR活動を行うのに要する経費
	インバウンド観光促進マーケティング事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	29,217	外国人観光客のニーズを的確に把握し、更なる誘客を図るため、青森県観光・交通情報案内アプリ「あおもりナビ」等を活用した外国人観光客の旅行行動の調査・分析を行うのに要する経費
	観光地経営力強化促進事業費(新規)	12,692	観光客が本県を再び訪れたいくなる観光地域づくりを推進するため、次期観光戦略を策定するとともに、観光に関するマーケティングとマネジメント機能の向上を目的とした観光地域づくり実践塾を開催するのに要する経費
	観光サービス産業生産性向上事業費 (新規)	12,780	観光産業の労働生産性とサービス水準の向上を図るため、宿泊事業者を対象とした宿泊産業生産性向上実践塾を開催するとともに、観光案内所等におけるIoT、AIを活用した生産性向上の実証実験等を行うのに要する経費
	インバウンド受入拠点体制構築事業費補助 (新規) (29年度2月補正計上)	147,737	アスパムの外国人観光客受入拠点機能の強化を図るため、映像と音で外国人観光客に本県の魅力を伝えるアスパム3Dシアターを整備するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補助率 定額
	観光コンテンツパワーアップ推進事業費	7,874	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費 。観光コンテンツパワーアップ推進費 5,374

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>。観光コンテンツパワーアップ推進事業費補助 2,500</p> <p>補助金交付先 観光コンテンツの創出 やブラッシュアップに 取り組む団体等</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>補 助 限 度 額 500</p>
	「青森ならではの暮らしツーリズム」促進事業費	6,927	本県ならではの風土や文化に根ざした暮らしぶりに着目した新たな観光コンテンツの定着を図るため、地元旅行者との連携によるツアー開発・検証及び情報発信を行うのに要する経費
	企業・ブランドコラボ情報発信事業費	13,632	企業・ブランドとのコラボレーションによる新たな情報発信手法を確立するため、企業等への提案活動を行うとともに、企業等との連携による商品開発・情報発信を行うのに要する経費
	ポップカルチャーコンテンツ活用事業費	8,041	若年層を中心とした誘客促進を図るため、県内各地域を効果的に周遊させるイベントの開催及び作品の創出に向けた企業への情報提供活動を行うのに要する経費
	アオモリ・モビリティ推進事業費	8,368	本県の自然観光資源を活用した新たな旅行スタイルを確立し、本県への誘客を図るため、コンテンツや旅行商品の開発及びイベントや専門誌等を活用した情報発信を行うのに要する経費
	国内誘客強化事業費（新規）	8,700	大都市圏からの誘客を促進するため、旅行エージェントへのセールス活動、旅行エージェントを招請した現地視察会及び商談会を実施するとともに、タイアップ広告による情報発信や高速道路を利用した周遊型旅行の促進等を行うのに要する経費
	選ばれる青森誘客促進事業費(新規)	10,028	本県への来訪動機を高めるため、県内観光事業者を対象にコメントサイトでの投稿コメントの重要性の理解を促す勉強会を開催するとともに、最新の観光コンテンツを組み込んだ観光素材映像を作成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中京・関西・九州 誘客促進事業費 (新規)	22,085	中京圏、関西圏及び九州圏における本県の認知度向上と誘客促進を図るため、トップセールスのほか、メディアやウェブサイトを活用した情報発信を行うとともに、本県観光事業者等と連携したモニターツアーを実施するのに要する経費
	あおもりMICE 誘致拡大事業費	17,880	<p>コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したPR・誘致活動等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりMICE開催費補助 16,000 ◦ 参加者延べ宿泊者数100人泊以上 15,500 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ 参加者延べ宿泊者数10人泊以上 500 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ あおもりMICE誘致活動費補助 800 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事務費 1,080
	アクティブラーニング教育旅行推進事業費	7,150	アクティブラーニングを取り入れた教育旅行の開発・普及を図るため、ファシリテーターやプログラムを開発できる人材を育成するとともに、首都圏の高校生を対象としたモニターツアー等を実施するのに要する経費
	オンライン利用型観光客対策事業費	14,574	オンラインだけで取引を行う旅行会社に対応した着地型旅行商品の開発・定着を促進するため、モデルコースを開発するとともに、利用促進に向けた動画によるPRやウェブサイト等による情報発信を行うのに要する経費
	青森県立美術館企画展開催費	66,930	<p>県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ マルク・シャガール三次元の世界展 31,118 開催時期 平成30年3月～5月

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ ひろしま美術館展 14,933 開催時期 平成30年 5月～7月 ◦ 眼鏡展 20,879 開催時期 平成30年 7月～9月
	「あおもり型アート」人財育成・発信事業費	16,238	<p>本県の文化芸術を担う人材を発掘・育成するため、県民の参加によるアーティストと共同したアート作品を制作・展示するとともに、ダンス人材育成のためのワークショップの開催及びオリジナルダンス「アレコ」公演に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 次代の青森アートを担う「アート・プロジェクト」実施事業費 6,225 ◦ 北海道・北東北連携ダンスプログラム制作事業費 10,013
	演劇人育成による青森の文学の魅力発信事業費	9,348	<p>本県が持つ文化の魅力を県内外に発信するため、演劇人材育成に向けたワークショップを開催するとともに、太宰治作品を原作とした演劇公演を行うのに要する経費</p>
	外国人観光客向け美術館情報発信等強化事業費(新規) (東北観光復興対策交付金活用事業)	15,532	<p>国内外からの集客拡大を図るため、美術館ウェブサイト及びパンフレットを多言語化するとともに、雪像やミニかまくら等の雪を活用した冬季イベントを開催するのに要する経費</p>
企画政策部 健康福祉部 県土整備部 エネルギー 総合対策局 教育委員会	電源三法交付金関連経費	15,526,726 (電源三法 交付金活用額 10,649,306)	
	(1) 電源立地地域対策費補助	5,102,150 (電源三法 交付金活用額 5,074,145)	<p>電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力発電施設等分 3,550,675 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ◦ 水力・火力発電施設分 120,934 補助金交付先 青森市ほか11市町村 ◦ 原子力立地給付金分 1,430,541 対象地域 三沢市ほか14市町村

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	612,183 (電源三法 交付金活用額 612,183)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 対 象 地 域 三沢市ほか14市町村
	(3) 核燃料サイクル対策費補助	291,500 (電源三法 交付金活用額 291,500)	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 対 象 施 設 使用済燃料中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設、大間原子力発電所 補助金交付先 大間町
	(4) 県実施事業分	9,520,893 (電源三法 交付金活用額 4,671,478)	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦生活交通バス車両緊急整備事業費補助（再掲） 26,388 ◦弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助（再掲） 105,167 ◦下北地域広域避難路確保対策事業費（再掲） 1,300,000 ◦陸上競技場整備事業費（再掲） 7,268,254 ◦原子力施設広報・調査等事業費 62,653 ◦八戸工業高校校舎改築事業費（再掲） 68,431 ◦発電用施設所在市町村等振興基金造成費（陸上競技場整備事業費分） 690,000
エネルギー総合対策局	CO ₂ フリー水素活用構想推進事業費（新規）	16,079	地域の再生可能エネルギーの有効活用と水素関連産業の創出を図るため、むつ小川原開発地区においてCO ₂ フリー水素活用構想を先導する推進プランを検討するとともに、副生酸素の利活用に向けた調査・検討等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	風力発電メンテナンス県内受注拡大事業費（新規）	9,776	風力発電メンテナンス事業への参入及び受注拡大を図るため、工業高校生向けの体験研修、大学生等向けの講習及び県内企業向けの技術研修会を開催するとともに、県内受注拡大に向けた方策の調査・検討を行うのに要する経費
	積雪寒冷地型ゼロエネルギーハウス構築事業費	4,151	積雪寒冷地に対応したゼロエネルギーハウスの普及を図るため、県民向けフォーラムや県内事業者向け勉強会の開催等を行うのに要する経費
	未利用熱活用モデル構築事業費（新規）	7,302	県内の工場等の廃熱などの未利用熱エネルギーの有効活用を促すため、県内の主要な未利用熱のポテンシャル調査及び熱輸送システム導入シミュレーションを実施するとともに、県内における未利用熱活用モデルを検討するのに要する経費
	温泉熱カスケード利用モデル構築事業費	5,471	温泉熱エネルギーの有効活用と温泉地の活性化を図るため、地域の特性を活かした温泉熱カスケード利用モデルを作成するとともに、温泉熱利用の気運醸成に向けた報告会を開催するのに要する経費
	地域エネルギー事業ステップアップ支援事業費(新規)	9,300	県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域エネルギー事業創出に向けた研修講座を開催するとともに、地域と大学が連携して実施する実践的モデルの調査研究等を行うのに要する経費
	風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業費	30,000	本県沿岸における洋上風力発電の導入可能性を検討するため、風力発電導入可能エリアや環境保全優先エリアの設定等に向けたゾーニングマップを作成するのに要する経費
	次世代自動車普及方策調査事業費	4,038	次世代自動車の普及促進を図るため、実態や課題等を調査し、普及方策を検討するとともに、フォーラムを開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,680,055	<p>六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(公財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費</p> <p>◦原子力関連試験研究機関等立地対策事業費補助 1,203,522 補助金交付先 (公財)環境科学技術研究所 補助率 定額</p> <p>◦排出放射性物質影響調査事業費 1,476,533</p>
	原子力施設立地振興対策事業費補助	490,000	<p>原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (公財)むつ小川原地域・産業振興財団 補助率 定額</p>
	地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	3,000,000	<p>原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金</p>
	核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	<p>県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 むつ市ほか14市町村</p>
	核融合研究開発拠点形成推進事業費	7,198	<p>I T E R 計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費</p>
	量子科学センター運営費	394,030	<p>量子科学センターにおける技術研修による人材育成、研究開発及び施設の管理運営に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 利用促進事業費 5,753 ◦ 人材育成事業費（むつ小川原地域産業振興基金活用事業） 32,852 ◦ 研究開発支援事業費 50,000 ◦ 管理運営事業費 305,425
環境生活部 警察本部	安全・安心防犯力 向上対策事業費 （新規）	8,880	子どもや女性、高齢者等に対する防犯対策の強化を図るため、登下校時等の危険回避についてのDVDの作成及び地域安全交流会の開催、街頭防犯カメラ設置促進に向けたガイドラインの策定、高齢者等への電話による特殊詐欺被害防止の注意喚起や幅広い年齢層に対する広報啓発活動を行うのに要する経費
	シルバー交通安全 サポート事業費 （新規）	6,400	高齢者の交通事故防止を図るため、小学生から祖父母等への啓発活動を実施するとともに、安全運転サポート車に関する情報発信、試乗体験等を行う交通安全教室及び運転免許自主返納制度等の周知に係るセミナーを開催するのに要する経費
警察本部	交番・駐在所建築 事業費	234,203 （うち29年 度2月補 正計上額 114,818）	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費 建築箇所 八戸署是川駐在所 八戸署島守駐在所 黒石署川部駐在所 鱒ヶ沢署舞戸駐在所 鱒ヶ沢署北金ヶ沢駐在所 外ヶ浜署蓬田駐在所
	警察本部庁舎耐震・ 長寿命化改修事業 費（新規）	38,612 （債務負担 行為設定 額 57,917）	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している警察本部庁舎の耐震・長寿命化改修に係る実施設計を行うのに要する経費
	つがる警察署庁舎 建築事業費	968,505	老朽・狭隘化したつがる警察署庁舎の移転新築に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			建築場所 つがる市木造赤根 建築内容 鉄筋コンクリート造、3階建 建築面積 2,482.16㎡ 全体計画 平成29年度～30年度 全体事業費 1,227,592
	県民を守る「警察力」強化事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	4,650	災害から県民を確実に守る「警察力」を強化するため、被災道路状況に応じた自動車運転技能の向上及び被災者への初動対策としての心理的支援の強化に要する経費
	企業と少年を守るサイバーセキュリティ推進事業費	3,747	県民生活を脅かすサイバー犯罪被害を未然に防止するため、企業を対象とした体験型サイバーセキュリティセミナー、中・高校生と保護者向け情報モラルフォーラム及び学校教諭向けセミナーの開催等により普及啓発を図るのに要する経費
	自転車安全対策スマートサイクリスト育成事業費	2,484	正しい自転車ルールの周知及び運転マナーの向上を図るため、自転車ルール検定や運転マナーに関するアンケートの実施結果に基づき、普及啓発動画等を作成するのに要する経費
	交通安全施設整備費	1,525,699	
	(1) 国庫補助事業分	504,341	交通管制整備費 275,799 交通信号機改良費 161,317 交通信号機設置費 30,924 道路標示設置費 30,801 調査費 5,500
	(2) 県単独事業分	328,825	交通信号機設置費 61,770 道路標識設置費 2,800 道路標示設置費 185,580 交通信号機移設費 77,952 調査費 723

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 老朽化・安全確保対策事業分	692,533	交通信号機設置費 423,167 道路標識設置費 244,273 調査費 6,661 信号柱・標識柱倒壊対策費 18,432
環境生活部 教育委員会	いじめ防止対策等 推進関連経費	164,661	
	(1) 地域の見守り で輝く笑顔 推進事業費	5,783	学校・家庭・地域が一丸となったいじめ防止対策の気運醸成を図るため、県内一斉声かけ活動の強化及び地域の大人と子どもの対話集会の開催により、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と大人と子どもの信頼関係構築を図るとともに、各種媒体を活用した普及啓発等を行うのに要する経費
	(2) みんなで考える いじめ防止対策 推進事業費（新規）	4,200	いじめ防止活動の促進と学校の組織的な対応の強化を図るため、推進校における児童生徒自らのいじめ防止実践活動について研究協議を行うとともに、いじめの早期発見・未然防止に向けた教職員の研修及びいじめ防止対策マニュアルの作成を行うのに要する経費
	(3) スクールソーシャル ワーカー 配置事業費	34,378	いじめ、不登校、貧困等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境に働きかけ、その改善を図るため、公立小・中・高等学校等に教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するのに要する経費
	(4) ソーシャル メディア等監視員 配置事業費	2,002	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費
	(5) 安心できる 学校づくり 推進事業費 （新規）	5,703	いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、不登校の現状等についての連絡協議会を開催し、研究指定校において不登校等の未然防止に向けた調査研究を実施するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「このころの緊急支援活動チーム」を設置するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) いじめ防止 対策事業費	783	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
	(7) スクールカウンセラー配置・派遣事業費	91,878	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決及び被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、小・中・高等学校等に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣するのに要する経費 配置・派遣校 366校 ○スクールカウンセラー配置事業費 77,814 ○緊急スクールカウンセラー等派遣事業費 14,064
	(8) 24時間いじめ等電話相談事業費	12,311	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等への早期対応、早期解決を図るため、来所相談や夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者による会議を開催するのに要する経費
	(9) いじめ防止 キャンペーン 推進事業費	7,623	いじめ防止のためのテレビCMの放映等に要する経費
教育委員会	あおもりっ子育み プラン21実施費	584,633	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費 ・少人数学級編制 小学校1～4年生 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置) 中学校1年生 学級編制基準 33人以下 (学年2学級以上) ・複式学級支援 小学校1年生を含む7～8人の複式学級 小学校2年生を含む15～16人の複式学級

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																				
			<p style="text-align: center;">非常勤講師を配置</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">小学校</td> <td style="text-align: center;">少人数学級編制等</td> <td style="text-align: center;">1年生</td> <td style="text-align: right;">21人</td> <td style="text-align: right;">64,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2年生</td> <td style="text-align: right;">24人</td> <td style="text-align: right;">87,313</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3年生</td> <td style="text-align: right;">36人</td> <td style="text-align: right;">111,617</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4年生</td> <td style="text-align: right;">37人</td> <td style="text-align: right;">119,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">複式学級支援</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13人</td> <td style="text-align: right;">26,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中学校</td> <td style="text-align: center;">少人数学級編制</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43人</td> <td style="text-align: right;">174,681</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174人</td> <td style="text-align: right;">584,633</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	1年生	21人	64,939		2年生	24人	87,313		3年生	36人	111,617		4年生	37人	119,752		複式学級支援		13人	26,331	中学校	少人数学級編制		43人	174,681	合 計			174人	584,633
区 分		配置人員	金 額																																				
小学校	少人数学級編制等	1年生	21人	64,939																																			
		2年生	24人	87,313																																			
		3年生	36人	111,617																																			
		4年生	37人	119,752																																			
	複式学級支援		13人	26,331																																			
中学校	少人数学級編制		43人	174,681																																			
合 計			174人	584,633																																			
	医師を志す高校生支援事業費	22,161	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費																																				
	高等学校における特別支援教育体制強化事業費(新規)	5,964	発達障害などの特別な教育的ニーズを有する高校生の学びを支援するため、アドバイザーの派遣等により高等学校における校内支援体制の構築を図るとともに、教職員を対象とした特別支援教育に関する研修会及び中学校からの円滑な引き継ぎに向けた理解促進のためのリーフレット作成を行うのに要する経費																																				
	外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業費 (新規)	8,504	教職員の業務負担軽減策を検討するため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置し、運営体制・効果の検証を行うのに要する経費																																				
	高校生による震災復興サポート事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	5,055	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費																																				
	特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業費	49,535	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向けた職業スキル等を育成するため、県内3地区に県教育庁障害者就労促進センターを設置し、任期付雇用による就労機会の提供や育成プログラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理解啓発を図るのに要する経費																																				

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業費	33,110	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
	スーパーグローバルハイスクール支援事業費	5,400	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行うのに要する経費
	新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業費	16,329	小・中学校における主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善や新学習指導要領に応じた授業づくりのため、研究指定校による実践研究を実施するとともに、公開授業を含むフォーラム、将来中核となる教員を対象とした研修及び学力向上支援資料の作成を行うのに要する経費
	深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生育成事業費	14,704	高等学校における深い学びの視点に基づく探究型学習の推進を図るため、研究協議会を設置するとともに、研究指定校による実践研究の実施、研究成果発表会の開催及び大学や企業と連携した体験学習を実施するのに要する経費
	小・中学生英語力向上推進事業費	4,087	小学校における外国語の教科導入等への体制整備及び中学生の英語力と英語担当教員の指導力の向上を図るため、小学校英語教育に係る実践研究及び英語担当教員を対象とした研修を実施するのに要する経費
	高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業費	4,858	高校卒業生の県内定着を図るため、高校と県内企業のネットワーク強化と理解促進のための相互訪問及び就職後の将来像を助言する企業人アドバイザーの派遣を実施するのに要する経費
	地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業費	8,100	工業高校卒業生の県内定着を図るため、工業高校と関係機関のネットワークを構築するとともに、地域企業や大学と連携した地域課題解決学習等を通じて地域産業を支える人材育成を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県の将来を担うグローバル人材育成事業費(新規)	15,200	新学習指導要領における高等学校英語教育の高度化等への対応と国際社会で活躍できる実践力を持った人材の育成を図るため、県内高校生の英語4技能(読む、聞く、書く、話す)データに基づく英語力向上のための指導・評価モデルを作成するとともに、高校生100人を対象とした海外研修を実施するのに要する経費
	地域の産業とビジネスを支える人づくり事業費(新規)	4,995	商業高校等卒業生の県内定着を図るため、商業高校等と関係機関のネットワークを構築するとともに、地域企業と連携した地域課題解決学習を通じた能力向上と高度資格取得の推進により地域産業とビジネスを支える人材育成を行うのに要する経費
	子どもたちの成長を支える「地域のチカラ結集」推進事業費(新規)	5,562	地域学校協働活動の促進と地域での家庭教育支援の充実を図るため、地域学校協働活動推進に係る教職員研修、地域学校協働活動推進員等の養成及びハンドブックの作成等を行うとともに、学校と家庭教育支援団体との連携促進に係る研修会及びモデル地域における実践活動を行うのに要する経費
	「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業費(新規)	2,760	地域への愛着と誇りを持って地域活動に参加し、地域の魅力を発信できる高校生を育成するため、小・中学生やシニア世代等との協働による体験活動を行うとともに、地域資源を活用した取組みの企画及び成果発表会を実施するのに要する経費
	公民館等の防災・減災教育機能強化事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,700	公民館等における災害時の避難所としての運営体制と地域住民の協力体制の強化を図るため、市町村職員や関係地域住民を対象としたセミナーを開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子どもの健康づくり体制支援事業費 (新規)	8,938	本県の肥満傾向児出現率の低下に向け、発達の段階に応じた学校・家庭における運動プログラムを作成・実践するとともに、養護教諭と栄養教諭等の連携による個別健康管理プログラムを活用した食育指導及び家庭・地域が一体となった食育指導の実践研究等を実施するのに要する経費
	スポーツでいきいき！生涯健康力アップ事業費	7,746	女性や中高年齢者以上の年代を中心に、スポーツに親しみを持ってもらい、運動習慣の定着を図るため、年齢・体力・運動能力に応じた運動メニューの企画・提案を行うとともに、スポーツ・健康教室及びスポーツと健康に関するシンポジウムを開催するのに要する経費
	第80回国民体育大会対策費	222,810	
	(1) 国民体育大会開催準備事業費	15,985	第80回国民体育大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるため、先催県からの情報収集、会場地選定のための調査・調整、委員会の運営及び大会の広報等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 第80回国民体育大会県準備委員会負担金 13,040 ◦ 県推進事業費 2,945
	(2) 競技力強化事業費	206,825	国民体育大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 競技力向上対策本部運営費（新規） 6,323 事業内容 各種競技力向上対策の企画・立案 ◦ 競技力向上事業費補助 99,963 補助金交付先 (公財)県体育協会 補助率 定額 補助対象事業 各種競技団体が行う選手強化合宿等の実施 ◦ 競技力向上対策特別事業費（新規） 58,015

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>事業内容 ジュニア選手の発掘・育成、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招聘、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、組織マネジメント講習会の開催</p> <p>。スポーツ科学チームサポート事業費（新規） 42,524</p> <p>事業内容 スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポート等</p>
	高校生文化財魅力発信事業費	2,824	地域の文化財の価値を再認識し、保護意識の醸成及び地域と一体となった魅力発信を図るため、高校生が地域の文化財の調査研究を行うとともに、研究成果や観光資源としての活用方法を紹介する発表会を開催するのに要する経費
	三内丸山遺跡多言語化推進事業費 （新規） （東北観光復興対策交付金活用事業）	17,000	三内丸山遺跡における外国人観光客の受入環境の充実を図るため、多言語表記による遺跡内解説板、リーフレット及びタブレットを使用した解説機能を整備するのに要する経費
	三内丸山遺跡保存・活用関連事業費 （新規） （三内丸山遺跡保存・活用基金活用事業）	99,203	<p>三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けて、縄文時遊館の展示・収蔵機能の充実確保を図るとともに、三内丸山遺跡の魅力発信等を行うのに要する経費</p> <p>。特別展開催事業費 3,848</p> <p>事業内容 平成31年度の縄文時遊館特別展の開催に向けた準備</p> <p>。さんまる魅力まるごと発信事業費 7,400</p> <p>事業内容 三内丸山遺跡の魅力発信のための各種イベントの開催</p> <p>。縄文時遊館増築関連事業費 52,715</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>事業内容 館内のサイン改修、出土遺物の移設、重要文化財の追加指定申請準備、什器等整備</p> <p>◦ 有料化設備整備費 33,240</p> <p>事業内容 有料化に係る設備の整備及び周知のための広報</p> <p>◦ 三内丸山遺跡史跡整備検討事業費 2,000</p> <p>事業内容 復元建物の老朽化や仮設展示室撤去等に対応するための史跡の整備・活用基本計画の策定に向けた検討委員会による検討</p>
	<p>県立高等学校教育改革推進事業費 (新規)</p>	7,201	<p>県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画に基づき、計画的な学校配置等を進めるため、統合校に係る開設準備委員会等を開催するのに要する経費</p>
	<p>奨学のための給付金事業費</p>	520,600	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給付対象 年収250万円未満程度の世帯</p> <p>給付額</p> <p>生活保護受給世帯 32,300円(通信制32,300円)</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯 80,800円(通信制36,500円)</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 129,700円(通信制36,500円)</p>
	<p>県立学校大規模改修費</p>	<p>2,428,333 (うち29年度2月補正計上額 693,101)</p>	<p>県立学校施設の大規模改修に要する経費</p> <p>高等学校 15校</p> <p>特別支援学校 9校</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立学校長寿命化・重点改良事業費	1,362,894 (うち29年度2月補正計上額 136,929)	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費 高等学校 6校 特別支援学校 1校
	県立学校校舎等建築調査設計費 (電源三法交付金活用事業)	175,398	三沢高校 (校舎改築) 八戸工業高校 (校舎改築) 十和田工業高校 (校舎補強等技術調査) 五所川原農林高校 (食品製造実習棟改築)
	県立学校校舎等建築費	728,607 (うち29年度2月補正計上額 102,927)	八戸高等支援学校 (体育館解体) 弘前第一養護学校高等部 (旧岩木高校校舎等利活用改修)
東青地域県民局	東青地域の担い手支援事業費(新規)	2,220	東青地域における地域づくり活動の継続と発展を図るため、地域づくり団体の広域的な連携に向けた研究会等を開催するとともに、効果的な情報発信の方法について検討を行うのに要する経費
	ネットワークで拓く東青型集落営農育成強化支援事業費 (新規)	1,786	東青地域の集落営農法人のネットワーク化と収益向上を図るため、東青地域集落営農ビジョンを策定するとともに、集落営農法人の連携による高収益作物の導入実証等を行うのに要する経費
	奥津軽の磯根資源で地域活力促進事業費 (新規)	2,587	東青地域の漁業経営の安定化を図るため、未利用のあわび増殖施設を活用したうにの品質安定化試験を行うとともに、こんぶ養殖技術の継承と省力化技術導入に向けた講習会等を行うのに要する経費
	東青地域観光資源PR事業費	5,897	個人旅行者を対象に東青地域への誘客を図るため、風景や食等の観光資源をつなぐモデルルートを構築するとともに、ファミツアー及び旅行雑誌への広告掲載による情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東青地域冬季観光育成事業費	2,029	東青地域における冬季観光の推進を図るため、冬季体験メニューを開発するとともに、旅行関係者等の招請による情報発信を行うのに要する経費
中南地域県 民局	中南地域創生・若者定着チャレンジ事業費	2,488	中南地域の人口減少克服に向けた社会減・自然減対策を推進するため、地域の工業高校の生徒等と地元企業との理解促進を目的とした意見交換会を実施するのに要する経費
	中南地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業費	2,650	中南地域のものづくり企業等における若手人材の育成・定着と生産性の向上を図るため、マネジメント能力を養成するセミナーを開催するとともに、生産性向上に取り組む企業のネットワークづくり等を行うのに要する経費
	がん予防のための中南地域健やか力向上事業費	3,240	(再掲)
	中南地域「農のふれカフェ」推進事業費	1,988	中南地域における農家所得の向上や農業・農村の魅力向上のため、セミナー等により農園等における体験型カフェ（農のふれカフェ）に取り組む農家を育成するとともに、認知度向上のためのPRを行うのに要する経費
	「津軽のミニトマト」産地力強化事業費（新規）	2,595	中南地域におけるミニトマトの産地力強化のため、省力栽培技術の実証試験を行うとともに、食味の優れた品種の選定及び生産技術の確立に向けた試験等を行うのに要する経費
	中南津軽「うるしの森づくり」推進事業費（新規）	1,502	津軽塗産業へ漆を安定的に供給するため、漆の需要予測調査を実施するとともに、苗木の優良系統選抜や生産技術の確立等により「うるしの森づくり」を推進するのに要する経費
	「魅せる中南津軽」発信力強化事業費（新規）	5,134	中南地域全域への誘客を促進するため、国内向けに、域内周遊観光につながるコンテンツの開発やターゲットを絞った情報発信を行うとともに、SNS利活用促進セミナーの開催やインバウンドに対応できる街歩きガイドの育成等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	冬の美食「北浜ほっき貝」生産力レベルアップ事業費	1,000	北浜海域の特産水産物である「北浜ほっき貝」の資源維持と競争力向上のため、資源量調査に基づく漁獲管理手法を検討するとともに、品質向上に向けた研修会等を行うのに要する経費
	三八地域一体型広域観光情報発信事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	5,260	三八地域の広域観光振興の推進を図るため、パンフレット等の活用による情報発信、外国人観光客の誘客に向けたインフルエンサー（影響力のある推薦者）等を活用したPRを実施するのに要する経費
西北地域県 民局	西北地域移住マーケティング支援事業費	2,119	西北地域の広域的な移住施策を推進するため、移住マーケティング研究会を開催するとともに、移住体験ツアー及び市町村合同セールスを実施するのに要する経費
	「西北の米」競争力強化事業費	2,935	業務用仕向けとなる米の生産が多い西北地域において、業務用米としての新たな需要獲得のため、認証GAP取得などに取り組む生産者を育成するとともに、収益性向上のための低コスト生産技術の実証等を行うのに要する経費
	大学生が魅力を感じるグリーン・ツーリズム普及拡大事業費	3,100	西北地域におけるグリーン・ツーリズムの取組拡大のため、大学生等をターゲットにした旅行商品の開発、グリーン・ツーリズム実践者の育成等を行うのに要する経費
	水田を活用した加工・業務用野菜の産地化推進事業費	4,649	広大な水田を有する西北地域において、労働生産性の高い加工・業務用野菜の導入による経営複合化を推進するため、加工・業務用野菜の生産モデルの検討、省力栽培体系の実証等を行うのに要する経費
	西北の「シャインマスカット」産地形成ステップアップ事業費（新規）	2,008	西北地域における「シャインマスカット」の産地形成を加速するため、省力栽培技術を開発し、栽培マニュアルを作成するとともに、複合経営のモデルを作成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	つがる日本海の「さわら」漁業活性化推進事業費(新規)	2,711	西北地域の水産業の活性化のため、主力魚種の代替となるさわらの漁獲技術及び付加価値向上技術を開発するとともに、さわら漁業の普及・定着と販売促進に向けた調査等を行うのに要する経費
	西北地域インバウンド気運醸成事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	1,470	西北地域において外国人観光客の誘客を促進するため、観光事業者等で構成する推進会議の設置・運営、インバウンド向けモデルルートの検討・作成等を行うのに要する経費
	「太宰治生誕110年」誘客促進事業費 (新規)	5,000	平成31年の太宰治生誕110年を契機とした誘客を促進するため、各種媒体を通じて情報発信するとともに、新たな太宰ファン獲得のための動画作成等を行うのに要する経費
	西北の食ツーリズム誘客促進事業費 (新規)	2,000	西北地域の食を活用した誘客を促進するための食ツーリズム構築に向けた研修会の開催、食ツーリズムの可能性検討及びモデルコースの作成に要する経費
上北地域県民局	上北エリア移住促進支援事業費	3,377	上北地域の広域的な移住施策を推進するため、市町村の連携促進に向けた研究会やマーケティング調査を実施するとともに、首都圏でのPRイベント等による情報発信を行うのに要する経費
	かみきた女性らく楽農作業サポート事業費	2,624	野菜農家の軽労働化と農繁期の労働力確保を図るため、女性農業者を対象とした農作業環境の実態調査、補助作業着の作業性の検証、大学生等を活用した農業サポートモデルの実証等を行うのに要する経費
	かみきた酪農経営サポートモデル実証事業費 (新規)	2,178	畜産農家の高齢化や労働力不足に対応するため、地域内の協働作業体制を構築するとともに、作業効率向上に向けた牛舎の改善ポイント等を調査・検討するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	経営力アップによる上北肉用子牛生産基盤強化支援事業費	3,482	上北地域の肉用子牛の生産基盤を強化するため、繁殖農家等の経営力向上に向けた勉強会、肉用子牛の早期出荷の実証、増頭経営モデルの策定と実践支援等を行うのに要する経費
	地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	2,543	上北地域の海岸防災林の再生・保全を図るため、地域住民等との協働による活動体制を整備するとともに、海岸防災林の役割等を普及するための復興植樹祭等を開催するのに要する経費
	世界に選ばれる十和田湖奥入瀬ツーリズム推進事業費 (新規) (東北観光復興対策交付金活用事業)	3,907	(再掲)
下北地域県民局	下北地域産直活性化プロデュース事業費	1,786	異業種との連携などによる下北地域の産地直売所の活性化を図るため、産直活性化プロデュース会議や「下北マルシェ」の開催等により異業種連携を促進するとともに、産地直売所の魅力向上に向けた研修会等を行うのに要する経費
	下北の里山・共生の森づくり事業費 (新規)	1,050	下北地域の持続可能な里山林整備を促進するため、地域住民等による森林保全活動組織を設立し、里山林整備の意識啓発を行うのに要する経費
	下北地域漁業新規就業者経営モデル構築事業費(新規)	3,800	下北地域における漁業の新規参入を促進するため、地域に適した漁業経営モデルを作成するとともに、漁業の就労環境や地域の魅力に関するPR動画等による情報発信を行うのに要する経費
	下北建設産業担い手確保プロデュース事業費	1,779	下北地域において若年層の建設産業への入職を図るため、下北地域の小・中学生等を対象とした建設現場見学会、高校生を対象とした建設産業従事者との意見交換会等を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	下北観光滞在推進 事業費（新規）	9,852	(再掲)